

ふるさとを愛します。～人・自然・文化・産業のつながりで創るまち～

知っておきたいまちの予算

平成26年度 予算説明書

平成26年度の「まちの予算」をお知らせします。

平成26年度の各会計当初予算が、3月の町議会定例会で可決されました。
町ではこの予算に基づき、まちづくりに関する様々な事業に取り組んでいきます。



介護福祉士の卵たち（北海道介護福祉学校 25・26期生）

— 発行にあたって —

まちの予算概要や財政状況などの情報をまとめた予算説明書「知っておきたいまちの予算」を町民の皆様へお届けします。

この予算説明書は、本町自治の最高規範である「栗山町自治基本条例」に基づき、町民の皆様が求めているまちの財政情報を分かりやすく的確に公表し、町が行う事業への理解と情報の共有、まちづくりへの理解を深めていただくことを目的としています。

本冊子の作成にあたっては、平成25年度に委嘱しました10名の財政モニターからの感想や疑問点などのご意見を参考に、図表や写真の活用、さらには難しい行政用語を理解しやすい内容へと表現するための工夫を重ねており、多くの町民の皆様が容易に内容を理解し、かつ興味を持てるような誌面構成としています。

予算説明書は、町民の皆様がまちの情報を知るための一例です。冊子を手に取り、まちの予算がどのように使われているのかお確かめください。この冊子が、より良いまちづくりのために活用されることを期待するとともに、多くの町民の皆様が町政に対するご参加とご支援をいただきますよう、心からお願い申し上げます。

平成26年4月

栗山町長 椿原 紀昭



栗山町自治基本条例（抜粋）

（財政運営）

第26条 行政は、自律的な財政基盤の強化を図るとともに、財政健全化の指標を定めた中長期の財政見通しのもと、健全な財政運営を行います。

2 行政は、総合計画等を踏まえて予算を編成し、執行します。

3 行政は、予算、決算、財政状況等を、毎年度、町民に公表します。

平成25年 4月制定

— 目 次 —

1 平成26年度予算の概要	
各会計予算の概要	1 P～ 2 P
2 一般会計予算の概要	
歳入予算の概要	3 P～ 4 P
歳出予算の概要	5 P～ 8 P
3 特別会計・企業会計予算の概要	
特別会計予算の概要	9 P～ 10 P
企業会計予算の概要	10 P
4 今年の主要事業	
第5次総合計画に基づく分野別の予算	11 P
政策分野別の予算概要	12 P
主な事業概要	13 P～ 40 P
I 町民・地域・行政	(13 P～ 16 P)
II 生活・環境	(17 P～ 20 P)
III 医療・保健・福祉	(21 P～ 26 P)
IV 教育・文化・スポーツ	(27 P～ 30 P)
V 産 業	(31 P～ 34 P)
VI 都市基盤	(35 P～ 40 P)
負担金・補助金・交付金の状況	
負担金・補助金・交付金一覧	41 P～ 44 P
まちの財政状況	
健全化判断比率から見るまちの現状	45 P～ 46 P
近隣市町との比較から見るまちの現状	47 P～ 48 P
まちの預金と借金の状況	49 P～ 52 P

1 平成 26 年度予算の概要

平成 26 年度の予算総額は 141 億 1,163 万円で、前年度と比較し 10 億 1,191 万円の増となりました。

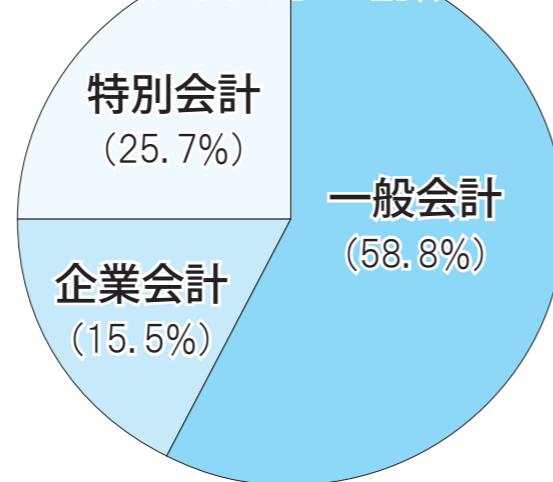
【一般会計】

福祉や医療、教育の充実、道路の整備、ごみの処理、産業の振興など、町民生活全般に関わる行政サービスを行うための予算を経理する一般会計予算額は、82 億 9,700 万円で、前年度と比較し、6 億 5,600 万円（8.6%）の増となりました。

【特別会計】

一般会計とは別に区別し、保険税（料）や使用料などの特定の収入をもとに事業を運営している特別会計の予算総額は、36 億 2,626 万円で、前年度と比較し、1 億 4,771 万円（4.2%）の増となりました。

各会計予算の構成比



【企業会計】

民間企業と同様の経理方法により運営している企業会計の予算総額は、21 億 8,837 万円で前年度と比較し、2 億 820 万円（10.5%）の増となりました。

今年度の当初予算は「^{こっかく}骨格予算」です

平成 26 年度の当初予算は、4 月に町長選挙が行われることから、「骨格予算」となります。選挙後に政策的な予算を追加し、6 月議会の議決をもって、1 年間の予算が決定します。

【骨格予算とは？】

当初予算は、1 年間全ての歳入・歳出が含まれていることが前提ですが、町長選挙が行われる年は、毎年の行政運営に必要な事業や、継続的な事業の予算を中心に計上します。このような形で作成する予算を「骨格予算」といいます。新規事業や投資的事業などの政策的な経費は、緊急性が高く、町民生活に影響を及ぼす事業以外は、選挙後に予算を追加することになります。

【予算とは何？】

1 年間（4 月～3 月）の収入と支出を計画したものを「予算」といい、新しい年度が始まる前に、収入と支出の見積りを行い、事業の計画を立てます。

【予算はどのように決まるの？】

町では、第 5 次総合計画や予算編成方針をもとに予算案を作成します。その後、町議会の審議により、予算が決定されます。

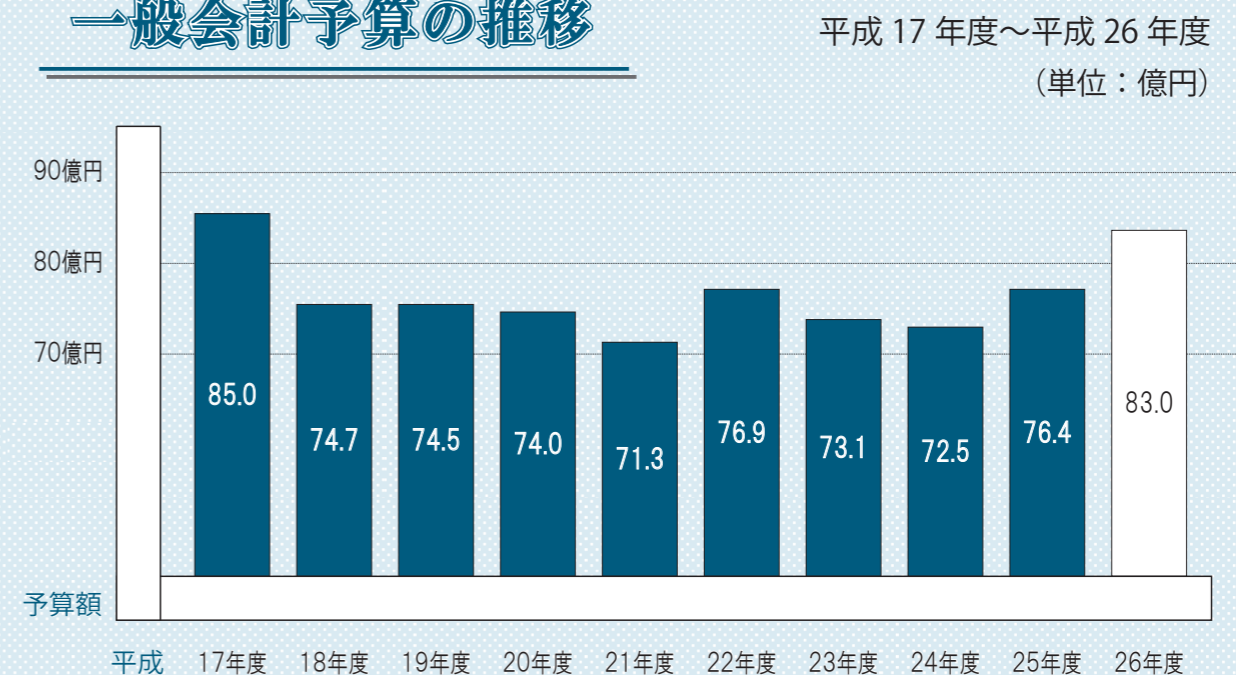
【当初予算と補正予算とは？】

新しい年度が始まる前にまとめた予算を「当初予算」といい、年度の途中で新たにまとめた予算を「補正予算」といいます。緊急的な事業などで新たな支出が発生する時などに予算を変更します。

平成 26 年度各会計予算額

会計区分	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率	
一般会計	82 億 9,700 万円	76 億 4,100 万円	6 億 5,600 万円	8.6%	
特別会計	国民健康保険特別会計	19 億 4,628 万円	18 億 4,426 万円	1 億 202 万円	5.5%
	北海道介護福祉学校特別会計	1 億 4,197 万円	1 億 4,043 万円	154 万円	1.1%
	介護保険特別会計	13 億 4,645 万円	13 億 1,632 万円	3,013 万円	2.3%
	後期高齢者医療特別会計	1 億 9,156 万円	1 億 7,754 万円	1,402 万円	7.9%
	小計	36 億 2,626 万円	34 億 7,855 万円	1 億 4,771 万円	4.2%
企業会計	水道事業会計	9 億 968 万円	8 億 464 万円	1 億 504 万円	13.1%
	下水道事業会計	12 億 7,869 万円	11 億 7,553 万円	1 億 316 万円	8.8%
	小計	21 億 8,837 万円	19 億 8,017 万円	2 億 820 万円	10.5%
合計	141 億 1,163 万円	130 億 9,972 万円	10 億 1,191 万円	7.7%	

一般会計予算の推移



歳入予算の概要

一般会計歳入予算を項目別に分類すると、一定水準の行政サービスを保つために国から交付される地方交付税が31億8,000万円(38.3%)と最も多く、次いで公共事業などを行うための長期借入金となる町債が13億3,930万円(16.2%)、町民の皆さんから納めていただく町税が12億5,052万円(15.1%)の順となっています。

前年度との比較では、町債において4億2,840万円(47.0%)の増、国庫支出金で2億6,309万円(39.1%)の増などにより、全

体で6億5,600万円(8.6%)の増となっています。

なお、基金からの取り崩しとなる繰入金は4,035万円(13.5%)の減、地方交付税は1,000万円(0.3%)の減となっています。

歳入全体の構成では、町税や使用料・手数料など、町が独自に確保できる自主財源の割合が、24.8%、地方交付税や国庫支出金など国や道から交付される依存財源の割合が75.2%と、歳入の7割以上が国や道に依存している構造となっています。

町税の状況

前年度との比較では、町民税において895万円(1.8%)の増となっています。これは、東日本大震災からの復興を図ることを目的とした国の税率改正に伴い、平成26年度から平成35年度までの10年間、道民税、町民税の均等割分を500円ずつ増額することによるものが主な要因となっています。

税 目	平成26年度		平成25年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
町民税(個人・法人)	5億6万円	40.0%	4億9,111万円	39.4%	895万円	1.8%
固定資産税	5億4,734万円	43.8%	5億5,290万円	44.3%	▲556万円	▲1.0%
軽自動車税	3,006万円	2.4%	2,982万円	2.4%	24万円	0.8%
町たばこ税	1億1,530万円	9.2%	1億1,610万円	9.3%	▲80万円	▲0.7%
特別土地保有税	34万円	0.0%	34万円	0.0%	-	-
都市計画税	5,490万円	4.4%	5,492万円	4.4%	▲2万円	0.0%
入湯税	252万円	0.2%	272万円	0.2%	▲20万円	▲7.4%
合 計	12億5,052万円	100.0%	12億4,791万円	100.0%	261万円	0.2%

- 【町民税】個人～町民の皆さんが前年の所得に応じて納める税金
法人～町内に事業所を有する法人等が納める税金
- 【固定資産税】土地、家屋、償却資産の所有者が納める税金
- 【軽自動車税】軽自動車、原動機付自転車などの所有者が納める税金
- 【町たばこ税】町内でたばこを購入する方が納める税金
- 【特別土地保有税】一定規模以上の土地所有者が納める税金 ※平成15年以降は新規課税停止
- 【都市計画税】都市計画区域内にある土地、家屋の所有者が納める税金
- 【入湯税】町内の温泉施設を利用する方が納める税金

	項 目	予 算 額	増 減 額	構 成 比
自主財源 (町が独自に確保できる収入)	町 税 町民の皆さんから納めていただいた税金	12億5,052万円 (12億4,791万円)	261万円	町 税 (15.1%) 繰 入 金 (3.1%) 使用料・手数料 (2.1%) 分担金・負担金 (1.5%) その他収入 (3.0%)
	繰 入 金 積立金の取り崩し	2億5,756万円 (2億9,791万円)	▲4,035万円	
	使用料及び手数料 町営住宅の家賃や町営バスの乗車料金など	1億7,744万円 (1億8,549万円)	▲805万円	
	分担金及び負担金 給食費や保育料など特定の方を対象とした負担金	1億2,687万円 (1億3,584万円)	▲897万円	
	その他収入 諸収入、前年度からの繰越金、財産の運用収入、寄付金	2億4,402万円 (2億1,517万円)	2,885万円	
	自主財源 合 計 (24.8%)	20億5,641万円 (20億8,232万円)	▲2,591万円	
依存財源 (国や北海道から交付、配分される収入)	地方交付税 一定水準の行政サービスを保つための、国からの交付金	31億8,000万円 (31億9,000万円)	▲1,000万円	地方交付税 (38.3%) 町 債 (16.2%) 国庫支出金 (11.3%) 道支出金 (6.1%) その他交付金 (3.3%)
	町 債 公共事業などを行うための長期借入金	13億3,930万円 (9億1,090万円)	4億2,840万円	
	国庫支出金 使用目的が指定されている国からの補助金	9億3,538万円 (6億7,229万円)	2億6,309万円	
	道支出金 使用目的が指定されている北海道からの補助金	5億661万円 (5億809万円)	▲148万円	
	その他交付金 地方消費税交付金や地方譲与税など、国税や道税の一部から配分される交付金	2億7,930万円 (2億7,740万円)	190万円	
	依存財源 合 計 (75.2%)	62億4,059万円 (55億5,868万円)	6億8,191万円	
合 計	82億9,700万円 (76億4,100万円)	6億5,600万円		

※予算額 上段：平成26年度 下段：平成25年度

歳出予算の概要

【目的別の歳出予算】

一般会計歳出予算を目的別に分類すると、児童、高齢者、障がい者福祉などに要する民生費が23億4,994万円（28.3%）と最も多く、次いで職員給料や庁舎など施設管理などに要する総務費が15億5,578万円（18.8%）、借入金の償還にあたる公債費が13億335万円（15.7%）の順となっています。

前年度との比較では、民生費において養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備、地域密着型介護老人福祉施設の整備に伴う補助などにより8億1,682万円（53.3%）の増、土木費では栗山由仁線道路改良工事などの公共事業の実施、下水道事業会計出資金の追加などにより、1億3,544万円（13.2%）の増、教育費では農村環境改善センター耐震改修工事の実施などにより5,258万円（9.3%）の増となっています。なお、公債費は償還の終了などに伴い7,088万円（5.2%）の減となっています。

【2つの視点から見る歳出予算】

まちの支出である歳出は、福祉や教育、産業などの行政目的ごとに分類した、14項目にわたる「目的別」の区分で構成しています。

また、目的別とは別に、職員の給与や議員の報酬、道路や公営住宅の建設費、町債の返済金など、支出する経費の性質ごとに分類した13項目にわたる「性質別」でも集計を行っています。

このように、まちの歳出はそれぞれの目的と性質に応じた2つの方法で分類していて、目的別では「どのような目的のために支出をしているのか?」、性質別では「どのような経費を支出しているのか?」というのを知ることができます。

今年度の予算は、次のポイントを重視した予算に・・・

- ①最終年となる第5次総合計画の目標実現のため、計画に基づく主要施策に対し、重点的に予算を配分。
- ②事業内容や効果的な手法など、政策の質をさらに向上させるため、政策評価の結果を確実に予算へ反映。
- ③行財政運営の一層の効率化を図るため、行財政改革の指針である「がんばる栗山プラン21」に基づく改革プランを着実に予算へ反映。
- ④平成25年度予算の執行状況、今後の見込みなどをもとに、適正かつ効率的に予算を配分。



【目的別歳出予算の内訳】

項目	予算額	増減額	構成比
民生費 児童、高齢者、障がい者福祉、医療費助成など	23億4,994万円 (15億3,312万円)	8億1,682万円	民生費 (28.3%)
総務費 職員給与、公共施設の管理、まちづくりなど	15億5,578万円 (15億8,389万円)	▲2,811万円	
公債費 町の借入金の償還など	13億335万円 (13億7,423万円)	▲7,088万円	総務費 (18.8%)
土木費 道路や公園、公営住宅の整備、除排雪対策など	11億6,164万円 (10億2,620万円)	1億3,544万円	
教育費 学校教育やスポーツ振興、生涯学習活動の推進など	6億1,801万円 (5億6,543万円)	5,258万円	公債費 (15.7%)
衛生費 各種健診や健康づくり、地域医療確保、ごみ処理など	4億285万円 (4億8,379万円)	▲8,094万円	
農林水産業費 農業および林業の振興、農業基盤の整備など	3億8,820万円 (4億4,629万円)	▲5,809万円	土木費 (14.0%)
消防費 消防、救急活動全般	2億7,897万円 (3億9,188万円)	▲1億1,291万円	
商工費 商店街の活性化、企業誘致、観光の振興など	1億5,121万円 (1億5,761万円)	▲640万円	教育費 (7.4%)
議会費 議員報酬・手当、議会の運営など議会活動など	6,975万円 (6,601万円)	374万円	
労働費 雇用対策や勤労者の福祉など	705万円 (442万円)	263万円	衛生費 (4.9%)
災害復旧費 災害の復旧など	525万円 (313万円)	212万円	
諸支出金 他の支出科目に分類されない経費	400万円 (400万円)	—	農林水産業費 (4.7%)
予備費 臨時の支出など	100万円 (100万円)	—	
合計	82億9,700万円 (76億4,100万円)	6億5,600万円	消防費 (3.4%)
			商工費 (1.8%)
			議会費 (0.8%)
			労働費、諸支出金ほか (0.2%)

※予算額 上段：平成26年度 下段：平成25年度

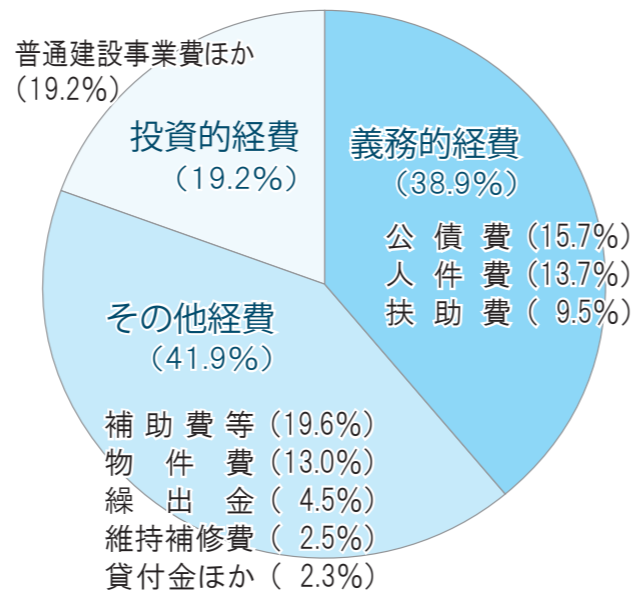
【性質別の歳出予算】

一般会計歳出予算を性質別に分類すると、各種団体への負担金、補助金などの経費となる補助費等が16億2,704万円（19.6%）と最も多く、次いで道路や施設、公営住宅などを整備する経費となる普通建設事業費が15億8,687万円（19.1%）、借入金の償還にあたる公債費が13億335万円（15.7%）の順となっています。

前年度との比較では、普通建設事業費において養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備および地域密着型介護老人福祉施設の整備に伴う補助、栗山由仁線道路改良工事などの公共事業の実施などにより、6億6,818万円（72.7%）の増となっています。

なお、公債費は償還の終了などに伴い7,088万円（5.2%）の減となっています。

性質別歳出予算の構成比



項 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	
義務的経費	公債費	借入金の償還などの経費	13億 335万円	13億 7,423万円	▲7,088万円
	人件費	職員給与、議員報酬などの経費	11億 3,689万円	11億 7,580万円	▲3,891万円
	扶助費	社会保障として、高齢者の方などを支援する経費	7億 9,083万円	7億 5,211万円	3,872万円
	計		32億 3,107万円	33億 214万円	▲7,107万円
その他経費	補助費等	各種団体への負担金、補助金などの経費	16億 2,704万円	16億 7,695万円	▲4,991万円
	物件費	賃金、旅費、需用費などの経費	10億 7,587万円	10億 6,713万円	874万円
	繰出金	特別会計の運営資金として負担する経費	3億 7,580万円	3億 5,770万円	1,810万円
	維持補修費	公共施設の修繕など、施設を維持する経費	2億 838万円	1億 9,861万円	977万円
	貸付金	福祉向上や産業振興のため、現金を貸付する経費	1億 595万円	1億 626万円	▲31万円
	投資及び出資金	企業会計への出資や株式取得などの経費	6,598万円	921万円	5,677万円
	積立金	今後の財政運営のために積立する経費	1,379万円	19万円	1,360万円
	予備費	臨時の支出に備えるための経費	100万円	100万円	—
計		34億 7,381万円	34億 1,705万円	5,676万円	
投資的経費	普通建設事業費	道路や施設、公営住宅などを整備する経費	15億 8,687万円	9億 1,869万円	6億 6,818万円
	災害復旧事業費	災害で被災した施設などを復旧する経費	525万円	312万円	213万円
	計		15億 9,212万円	9億 2,181万円	6億 7,031万円
合 計		82億 9,700万円	76億 4,100万円	6億 5,600万円	

【義務的経費】 法令により支出が義務付けられているなど、任意に削減できない経費

【投資的経費】 道路や学校、公営住宅、公共施設の整備など社会資本の整備に要する経費

【その他経費】 義務的経費、投資的経費以外で、町の判断により支出が可能となる経費

家計簿で見るまちの予算は・・・

一般会計の歳出予算（性質別）を1カ月の収入20万円の一般家庭の生活に置き換えた形の家計簿を作成しました。単純に町の予算とは比較することはできませんが、一つの目安としてご覧ください。

収 入		支 出	
①父の給料（74.2%） ■基本給（町税） ■能力給（地方交付税など） ■諸手当（国庫・道支出金など）	148,300円 30,100円 83,400円 34,800円	①生活費その1（39.0%） ■食費（人件費） ■医療費・教育費（扶助費） ■ローン返済費（公債費）	77,900円 27,400円 19,100円 31,400円
②母のパート収入ほか（6.0%） ■パート収入（分担金・負担金など） ■臨時収入（諸収入、財産収入など）	12,000円 7,400円 4,600円	②生活費その2（39.6%） ■光熱水費、被服費など（物件費） ■車、家の修理など（維持補修費） ■習い事、小遣いなど（補助費等） ■子どもへの仕送り（繰出金）	79,200円 25,900円 5,000円 39,200円 9,100円
③先月の残金（0.6%） ■先月の残金（繰越金）	1,200円 1,200円	③貯金・株式投資（2.2%） ■貯金（積立金） 株式投資（投資及び出資金）	4,500円 4,500円
④預金の引き出し（3.1%） ■預金の引き出し（繰入金）	6,200円 6,200円	④臨時的な支出（19.2%） ■住宅の増改築、家電の購入など（普通建設事業費）	38,400円 38,400円
⑤銀行からの借入（16.1%） ■銀行からの借入（町債）	32,300円 32,300円	合 計（①～④）	200,000円
合 計（①～⑤）	200,000円		

家計簿から見て分かるまちの財政状況は・・・

■収入を見て分かること

- ①父の給料（町税、地方交付税など）だけではまかなえないため、母のパート収入（分担金・負担金など）や、預金の引き出し（繰入金）、銀行からの借入（町債）に頼っている状況です。
- ②銀行からの借入（町債）は、1カ月の収入の16.1%を占めています。



■支出を見て分かること

- ③家族の食費（人件費）や、医療費・教育費（扶助費）など、生活していくために必要となる経費や、住宅や車を購入した際のローン返済費（公債費）の合算額は39.0%を占めています。
- ④ローンの返済費（公債費）は、1カ月の支出の19.2%を占めますが、新たな借入を抑制しているため、徐々に減少しています。

今後も引き続き、借入に頼らず収入に見合った生活をしていく必要があります。

3 特別会計・企業会計予算の概要

特別会計予算の概要

国民健康保険特別会計は、特定健診受診率の向上に向けた取り組みのほか、健康づくりに対する普及・啓発を強化します。

北海道介護福祉学校特別会計は、道内各地での入学説明会のほか、テレビコマーシャルの放映、ホームページの更新など、学生確保対策の取り組みを強化します。

介護保険特別会計は、地域の中で生きがいを持って、元気に暮らし続けていくため、介護予防を目的とした運動教室の開催など、介護予防サービスの強化・充実を図ります。

後期高齢者医療特別会計は、国民健康保険および介護保険と連動した中で、健康づくりに対する普及・啓発を行います。

国民健康保険特別会計

医療費の一部として負担する保険給付費は、14億905万円（72.4%）で、前年度と比較し、1億260万円（7.9%）の増となっています。

このほか、後期高齢者医療制度への支援金、健全な会計運営を進めていくための共同事業拠出金、介護納付金、保健事業費などとして5億822万円（26.1%）を計上しています。

	項目	予算額	構成比
歳入	国民健康保険税	4億 1,642万円	21.4%
	国庫・道支出金など	12億 7,159万円	65.3%
	繰越金など	2,161万円	1.1%
	一般会計からの繰入金	2億 3,666万円	12.2%
歳出	保険給付費	14億 905万円	72.4%
	後期高齢者支援金など	5億 822万円	26.1%
	総務費など	2,901万円	1.5%
予算額		19億 4,628万円	100.0%

北海道介護福祉学校特別会計

教員の給与や施設管理などとして支出する学校管理・運営費は1億2,644万円（89.1%）で、前年度と比較し、514万円（4.2%）の増となっています。

このほか、学生確保の取り組みを行う学生確保対策費は645万円（4.5%）で学生からの納付金のほか、一般会計繰入金などによりまかないます。

	項目	予算額	構成比
歳入	入学金・授業料など	7,982万円	56.3%
	道支出金	1,617万円	11.4%
	繰越金	20万円	0.1%
	一般会計からの繰入金	4,578万円	32.2%
歳出	学校管理・運営費	1億 2,644万円	89.1%
	学生寮管理費	882万円	6.2%
	学校確保対策費	645万円	4.5%
	公債費、予備費	26万円	0.2%
予算額		1億 4,197万円	100.0%

介護保険特別会計

介護サービスの提供に伴う保険給付費は12億8,961万円（95.8%）で、前年度と比較し、2,743万円（2.2%）の増となっています。

このほか、介護予防やケアマネジメント、総合相談事業などの取り組みを行う介護予防事業費などとして3,807万円（2.8%）を計上しています。

	項目	予算額	構成比
歳入	介護保険料	2億 3,811万円	17.7%
	国庫・道支出金など	9億 1,298万円	67.8%
	繰越金など	1,187万円	0.9%
	一般会計からの繰入金	1億 8,349万円	13.6%
歳出	保険給付費	12億 8,961万円	95.8%
	介護予防事業費など	3,807万円	2.8%
	総務費など	1,877万円	1.4%
予算額		13億 4,645万円	100.0%

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、道内全市町村が加盟する北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって運営されています。

歳出の約9割を占める後期高齢者医療広域連合への納付金（被保険者からの保険料や運営費など）は、1億8,929万円（98.8%）で、前年度と比較し、1,353万円（7.7%）の増となっています。

	項目	予算額	構成比
歳入	後期高齢者医療保険料	1億 3,189万円	68.9%
	繰越金など	5万円	0.0%
	一般会計からの繰入金	5,962万円	31.1%
歳出	広域連合納付金（保険料）	1億 3,189万円	68.9%
	広域連合納付金（その他）	5,740万円	29.9%
	総務費など	227万円	1.2%
予算額		1億 9,156万円	100.0%

企業会計予算の概要

水道事業会計

収益的収支は、消費税を精算した後の差引で、2,352万円の損失が発生する見込みとなっています。資本的収支は、老朽化した配水管の更新工事などの支出が、収入を上回ることから2億9,317万円の不足が生じる見込みとなっています。

下水道事業会計

収益的収支は、消費税を精算した後の差引で、4,946万円の利益が発生する見込みとなっています。資本的収支は、企業債の元金返済などの支出が収入を上回ることから2億5,594万円の不足が生じる見込みとなっています。

①水道水を製造・配送するための会計

	項目	予算額	
収益的収支	収入	水道料金など	3億 9,365万円
		一般会計からの補助金など	2,714万円
		(合計)	4億 2,079万円
支出	原水処理・設備維持費など	3億 4,562万円	
	企業債利息償還など	8,806万円	
(合計)		4億 3,368万円	

①下水を処理するための会計

	項目	予算額	
収益的収支	収入	下水道料金など	2億 1,921万円
		一般会計からの負担金	2億 8,464万円
		その他収益	1億 5,895万円
(合計)		6億 6,280万円	
支出	処理場維持管理費など	5億 1,089万円	
	企業債利息償還など	9,892万円	
(合計)		6億 981万円	

②水道施設などを整備するための会計

	項目	予算額	
資本的収支	収入	国・金融機関からの借入	1億 5,260万円
		一般会計からの出資金など	3,023万円
		(合計)	1億 8,283万円
支出	老朽管の更新など	2億 5,732万円	
	企業債元金償還など	2億 1,868万円	
(合計)		4億 7,600万円	

②下水道施設などを整備するための会計

	項目	予算額	
資本的収支	収入	国・金融機関からの借入	2億 7,910万円
		国からの補助金	7,750万円
		一般会計からの出資金など	5,634万円
(合計)		4億 1,294万円	
支出	下水道施設の整備など	1億 6,994万円	
	企業債元金償還など	4億 9,894万円	
(合計)		6億 6,888万円	

不足額は減価償却費などの施設更新のために積み立てている「内部留保資金」などから補てんします。

4 今年の主要事業

第5次総合計画に基づく分野別の予算

第5次総合計画の後期実施計画最終年となる本年度は、計画実現の集大成として、「次代に誇れるふるさと栗山」実現のための予算と位置づけ、これまで継続してきた主要事業や、平成26年度の計画に基づき実施する主要事業など、引き続き取り組む主要な施策に対し、重点的に予算を配分しています。

平成26年度の一般会計予算を第5次総合計画の政策分野別で分類した予算額は下記のとおりとなります。

前年度との比較では、医療・保健・福祉分野において養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備に伴う補助などにより、7億3,337万円(41.7%)の増、都市基盤分野では、栗山由仁線道路改良事業などの公共事業の実施などにより、1億9,629万円(16.9%)の増となっています。なお、生活・環境分野では南空知消防組合負担金の減などにより、1億4,336万円(20.0%)の減となっています。

第5次総合計画 (平成20年度～平成26年度)

財政の健全化と自律的かつ個性的な町政運営の両立を前提に、本町の進むべき方向性を明らかにし、その具体化に向けた政策などを計画的に推進するための「まちづくり計画」です。

【基本構想（7年間）】

- まちづくりの合言葉
「ふるさとと栗山です。
～人・自然・文化・産業のつながりで創るまち～」
- 重点プロジェクト
「町民が主役」の地域自治の確立
「誰もが住みたいまち」栗山の実現
「自然・文化・産業の連携」による栗山の創造

【基本計画（7年間）】

前期実施計画 (3年間)			後期実施計画 (4年間)			
平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度

本年度は、後期実施計画の4年目（最終年）です

政策分野	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
1. 町民・地域・行政	3億9,451万円	3億6,348万円	3,103万円	8.5%
2. 生活・環境	5億7,437万円	7億1,773万円	▲1億4,336万円	▲20.0%
3. 医療・保健・福祉	24億9,274万円	17億5,937万円	7億3,337万円	41.7%
4. 教育・文化・スポーツ	5億8,760万円	5億7,553万円	1,207万円	2.1%
5. 産業	5億267万円	5億6,292万円	▲6,025万円	▲10.7%
6. 都市基盤	13億6,022万円	11億6,393万円	1億9,629万円	16.9%
その他（人件費、公債費など）	23億8,489万円	24億9,804万円	▲1億1,315万円	▲4.5%
合計	82億9,700万円	76億4,100万円	6億5,600万円	8.6%

政策分野別の予算概要

このページに掲載している政策分野別予算一覧表は、6つの政策分野に基づく、44の政策項目別の予算額を掲載しています。詳しい内容については、主な事業概要（13P～40P）をご覧ください。

1. 町民・地域・行政 【みんなが主役のふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 住民自治	494万円	526万円
(2) 町民参加と協働	353万円	69万円
(3) 行政運営	3億3,908万円	3億1,878万円
(4) 行財政改革	1,212万円	347万円
(5) 広域行政	3,484万円	3,528万円
合計	3億9,451万円	3億6,348万円

2. 生活・環境 【人と自然にやさしいふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 自然環境	3,386万円	2,774万円
(2) 環境衛生	1億9,286万円	1億8,883万円
(3) 環境保全	536万円	4,958万円
(4) 消防	2億7,887万円	3億9,178万円
(5) 防災	1,608万円	1,261万円
(6) 交通安全	935万円	929万円
(7) 防犯	901万円	870万円
(8) 公園緑地	2,778万円	2,800万円
(9) 消費生活	120万円	120万円
合計	5億7,437万円	7億1,773万円

3. 医療・保健・福祉 【安心して暮らせるふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 保健	3,508万円	3,683万円
(2) 医療	2億7,520万円	3億5,215万円
(3) 地域福祉	9,704万円	4,096万円
(4) 児童福祉	4億2,547万円	3億6,155万円
(5) 高齢者福祉	12億3,883万円	5億3,200万円
(6) 障がい者福祉	4億2,112万円	4億3,588万円
合計	24億9,274万円	17億5,937万円

4. 教育・文化・スポーツ 【人々が輝くふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 幼児教育	1,171万円	1,083万円
(2) 家庭教育	10万円	10万円
(3) 学校教育	2億9,615万円	3億2,489万円
(4) 青少年育成	101万円	101万円
(5) 社会教育	8,557万円	4,944万円
(6) 図書館	4,385万円	3,822万円
(7) 芸術文化	1,118万円	1,150万円
(8) スポーツ	1億3,263万円	1億3,406万円
(9) 地域間交流	495万円	503万円
(10) 大学連携	45万円	45万円
合計	5億8,760万円	5億7,553万円

5. 産業 【元気で活力あるふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 農林業	3億4,544万円	4億185万円
(2) 工業	1億3,874万円	1億3,956万円
(3) 商業		
(4) 観光	1,144万円	1,709万円
(5) 雇用環境	705万円	442万円
合計	5億267万円	5億6,292万円

6. 都市基盤 【快適でやすらぐふるさとづくり】



政策項目	平成26年度	平成25年度
(1) 街なみ景観	8万円	891万円
(2) 市街地基盤	1,202万円	1,022万円
(3) 道路網	4億4,035万円	2億7,934万円
(4) 交通体系	7,371万円	4,890万円
(5) 住環境	4億152万円	4億1,151万円
(6) 上水道	999万円	921万円
(7) 下水道	3億3,489万円	3億1,868万円
(8) 河川	1,836万円	535万円
(9) 地域情報化	6,930万円	7,181万円
合計	13億6,022万円	11億6,393万円

I 町民・地域・行政

【みんなが主役のふるさとづくり】

【主要事業一覧】

主要事業一覧は、政策分野および政策項目ごとの主要事業のうち、平成26年度に実施する全事業を掲載しています。

【主要事業一覧の見方】

政策項目・事業名称

■ 一般会計予算の主要事業

□ 特別会計・企業会計予算の主要事業

新規 平成26年度より新たに実施する事業（隔年ごとの実施事業や前年度の補正事業など、前年度の当初予算に計上されていない事業も含まれます。）

Pick Up 平成26年度の重点事業

予算額

万円単位で表示（万円未満は切り上げ）

政策項目・事業名称	予算額
(1) 住民自治 ■ 自治区交付金 Pick Up	303万円
(2) 町民参加と協働 ■ 総合計画策定事業 Pick Up ■ まちづくり懇談会	347万円 7万円
(3) 行政運営 ■ 広報等による情報発信事業 ■ 職員研修事業 ■ 政策評価事業 ■ 財政状況等の公表 ■ 新公会計制度事業 ■ 情報公開推進事業	876万円 823万円 617万円 88万円 65万円 13万円
(4) 行財政改革 ■ 町有施設の修繕 ■ 町有施設の解体 ■ 滞納管理システム導入事業 新規 ■ コンビニエンスストア収納の導入	460万円 439万円 248万円 67万円
(5) 広域行政 ■ 介護保険広域化支援事業 ■ 南空知ふるさと市町村圏組合	61万円 49万円

Pick Up

自治区交付金

303万円

①財源／町 183万円、その他 120万円

②担当課／経営企画課

③事業内容

各地域で設立された「まちづくり協議会」に対し、まちづくり地域交付金を交付するほか、組織設立に向けた支援を行います。

また、本年度より交付金を増額し、福祉や環境などの取り組みを推進します。

※交付金交付額（1団体あたり年間交付額）
事業実績、均等割・世帯割などにより算出

◆組織運営交付金（最高6万円）

◆事業実施交付金（防災対策：最高20万円、福祉対策等：最高10万円）

※平成25年度末の組織数 9組織

④予算の内訳

まちづくり地域交付金 303万円



Pick Up

総合計画策定事業

347万円

①財源／町 347万円

②担当課／経営企画課

③事業内容

新たなまちづくり計画となる栗山町第6次総合計画（平成27年度～平成34年度）を策定します。本年度は、計画原案に対する町民アンケート調査や各地域・団体との懇談会を開催するほか、町民による計画策定審議会を設置して計画づくりを進めます。

④予算の内訳

計画策定審議会委員報酬 115万円

町民アンケート郵便料 81万円

総合計画ダイジェスト版印刷費 69万円

アドバイザー等謝礼 44万円

その他 38万円



【事業概要の見方】 事業概要は、以下の順で掲載しています。

事業名・予算額

①財源 「町」、「国・道からの収入」、「その他収入」の区分で分類

②担当課 事業を実施する担当課

③事業内容 事業目的や箇所、事業量など

④予算の内訳 事業実施に伴う予算の支出項目および金額

政策評価事業

617万円

①財源／町 617万円

②担当課／経営企画課

③事業内容

事業立案から評価・改善まで、効率的な行政運営のサイクルを確立するため、庁内での「内部評価」と、町民の視点を活かす「外部評価」を継続して実施します。

また、本年度は評価制度の仕組みを再構築するとともに、評価事務作業の効率化を図るために「政策評価システム」を導入します。

④予算の内訳

システム導入委託料 563万円

政策評価委員謝礼 26万円

評価アドバイザー謝礼 26万円

その他 2万円



政策評価委員からの評価報告

財政状況等の公表

88万円

①財源／町 88万円

②担当課／経営企画課

③事業内容

予算や決算、財政状況などの情報発信を充実させるため、昨年度に引き続き、「予算説明書」を町内全家庭へ配付します。また、中高生、小学校高学年向けの予算説明書概要版を新たに作成し、財政情報の周知に努めます。

また、財政モニター制度を継続して実施し、町民の意見を反映した財政情報の公表を行います。

④予算の内訳

予算説明書印刷費 74万円

説明書配布手数料 10万円

財政モニター謝礼 3万円

その他 1万円



財政モニターからの意見・提案

広報等による情報発信事業

876万円

①財源／町 849万円、その他 27万円

②担当課／総務課

③事業内容

情報共有によるまちづくりを推進するため、広報くりやま、町ホームページなどを活用し、町の出来事、魅力などの情報を広く内外へ発信します。

④予算の内訳

広報・作成印刷費 580万円

広報配布手数料 164万円

消耗品、事務機借上料 62万円

記録映画作成委託料 47万円

その他 23万円

まちづくり懇談会

7万円

①財源／町 7万円

②担当課／総務課

③事業内容

まちづくり全般に関する議論や意見交換など、町民の声を町政に活かす、まちづくり懇談会を開催します。

また、出前懇談の実施など、町民の皆さんが参加しやすい場の設定、町民参加の仕組みの充実を図ります。

④予算の内訳

懇談会用食糧費 7万円

職員からのひとこと

総務課

主に町長のスケジュール管理を担当しています。「こんなまちにしたいな」、「もっとここを工夫して!」など、町長へのご意見、ご要望をお待ちしています。些細な事でも、ぜひお気軽にご連絡ください。



総務グループ
統括 宮本 孝之

経営企画課

予算編成や決算など、財政業務全般を担当しています。町民の皆さんとお会いすることが少ない部署ですが、まちの台所を預かる裏方役として、また分かりやすい財政をモットーに、全力で頑張ります!



行政経営グループ
主事 松川 公人

主な事業概要

I 町民・地域・行政

新公会計制度事業

65万円

- ①財源／町 65万円
 ②担当課／経営企画課
 ③事業内容
 複式簿記・発生主義会計の考え方を加味した「新公会計制度」を活用し、町民への財政情報の開示と効率的な行財政運営を進めます。
 財務諸表の作成（各種データ整理、移動処理等）のほか、分析結果を用いた今後の財政運営の検討、分析結果の公表を行います。
 ※財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

- ④予算の内訳
 作成支援委託料 65万円

情報公開推進事業

13万円

- ①財源／町 13万円
 ②担当課／総務課
 ③事業内容
 行政情報の共有を推進するため、公文書の公開や個人情報の開示などに伴う審議、答申を行う情報公開・個人情報保護審査会を開催します。

- ④予算の内訳
 審議会委員報酬 12万円
 その他 1万円

職員研修事業

823万円

- ①財源／町 823万円
 ②担当課／総務課
 ③事業内容
 町職員一人ひとりの能力開発や意識改革、幅広い視野を持った職員を養成するため各種職員研修を実施します。
 本年度は、国・道の機関へそれぞれ1名を継続して派遣するほか、自治大学校への派遣、自己啓発研修、全職員対象の研修会などを実施します。

- ④予算の内訳
 研修旅費・負担金 646万円
 派遣者住宅借上料 152万円
 研修会講師謝礼 25万円

南空知ふるさと市町村圏組合

49万円

- ①財源／町 49万円
 ②担当課／経営企画課
 ③事業内容
 構成する南空知9市町の連携強化、南空知地域および本町の観光PR、圏域住民の交流など、広域的な地域づくりの取り組みを行います。
 ※構成市町村
 岩見沢市、夕張市、美瑛市、三笠市、栗山町、長沼町、由仁町、南幌町、月形町

- ④予算の内訳
 事業実施負担金 49万円

新規

滞納管理システム導入事業

248万円

- ①財源／町 248万円
 ②担当課／税金対策室
 ③事業内容
 滞納者の情報を一元管理し、厳正な処分執行と事務の効率化を図るため、「滞納管理システム」を導入します。住民情報や税情報と連動した中でシステムの運用を行います。

- ④予算の内訳
 システム導入委託料 212万円
 システム使用料 36万円

本年度の主な取り組み
 ◆南空知再発見バスツアーの実施
 ◆オータムフェスト物産展への出店
 ◆情報誌グリーンネットワークの発行
 ◆ホームページなどによる情報発信
 ◆広域連携協議（南空知災害時相互支援の推進）



各市町の情報をホームページで発信

コンビニエンスストア収納の導入

67万円

- ①財源／町 67万円
 ②担当課／税金対策室
 ③事業内容
 納税者の納付手段を拡大し、収納環境の改善を図るため、コンビニエンスストア（セブンイレブン、ローソン、セイコーマートなど）での公金収納を実施しています。

本年度より、取扱項目に介護保険料、後期高齢者医療保険料を追加します。

- ④予算の内訳
 システム使用手数料 13万円
 収納取扱手数料 54万円

- 【取扱項目】
 ◆町・道民税
 ◆固定資産税、都市計画税
 ◆軽自動車税
 ◆国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
 ◆公営住宅使用料
 ◆保育料
 ◆上・下水道料、農業集落排水使用料

平成26年度

町税等納期カレンダー

期限内の納入にご協力をお願いいたします

	町・道民税 (普通徴収)	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税 後期高齢者医療保険料 介護保険料
平成26年	4月			
	5月		1期 6/2	1期 6/2
	6月	1期 6/30		
	7月		2期 7/31	1期 7/31
	8月	2期 9/1		2期 9/1
平成27年	9月		3期 9/30	3期 9/30
	10月	3期 10/31		4期 10/31
	11月		4期 12/1	5期 12/1
	12月	4期 12/25		6期 12/25
	1月			7期 2/2
2月			8期 3/2	
3月				

便利な口座振替のご利用を！
 ご指定の口座から自動振替します。申込みは各金融機関窓口へ

【担当課】税金対策室 TEL：73-7506
 税務課 TEL：73-7505

議場での活発な討論をご覧ください

町議会ホームページから、議会中継をインターネットで配信しています。



【担当課】議会事務局 TEL：73-7517

皆さんの率直なご意見をお聞かせください

平成26年度 財政モニター募集

- ◆任期
 平成26年6月～平成27年3月まで
 ◆業務内容
 定期財政情報（町広報掲載）や、予算説明書などの財政情報の発信に対してのご意見をいただきます。
 ◆応募人数（資格）
 一般モニター 5人（満18歳以上の方）
 学生モニター 5人（中学生・高校生）

申込期間：4月30日（水）まで
 申込方法：所定の申込書を担当課に（申込書は町ホームページでダウンロードできます）

【担当課】経営企画課行政経営グループ
 TEL：73-7503 FAX：72-3179
 E-mail：gyouseikeiei-g@town.kuriyama.hokkaido.jp

職員からのひとこと

議会事務局

議員の仕事のサポートや、視察対応などを担当しています。栗山町議会は全国から注目され、毎年沢山のお客様が来られるので、まちな顔という自覚を持って、日々明るく丁寧に「おもてなし」を心がけています。



主事 向中野麻里子

税務課

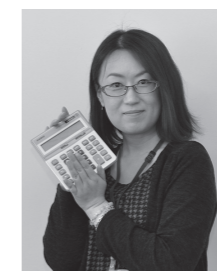
固定資産税・都市計画税、軽自動車税の課税業務を担当しています。建物を新築された際には、固定資産税の家屋調査にお伺いすることもあります。よろしくお願いします。



課税グループ
 主事 高野瀬真弓

出納室

栗山町に出入りする収入などの集計確認、各課からの支払伝票の審査など出納業務を担当しています。町民の皆さんと多く触れ合う窓口ですので、笑顔とやさしい応対でお迎えできるよう心がけます。



主事 後藤 美雪

II 生活・環境

【人と自然にやさしいふるさとづくり】

【主要事業一覧】

政策項目・事業名称	予算額
(1) 自然環境 ■ふるさと体験教育事業 Pick Up ■都市農村共生・対流推進事業 新規 Pick Up ■国蝶オオムラサキ育成保護事業 ■雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス拠点活用支援事業 ■ハサンベツ里山20年計画事業 ■北海道いきもの里フォーラム	1,270万円 777万円 539万円 213万円 144万円 10万円
(2) 環境衛生 ■廃棄物中間処理施設整備事業 ■公衆衛生施設の維持・管理	3,071万円 166万円
(3) 環境保全 ■太陽光発電システム設置補助 ■PCB廃棄物処理事業 ■地域美化運動の推進	315万円 107万円 43万円
(4) 消防 ■南空知消防組合負担金	2億7,888万円
(5) 防災 ■食材等の調達・確保事業 ■防災訓練実施事業 ■防災情報通信伝達手段調査・構築事業 ■防災知識普及事業 ■全国瞬時警報システム導入事業	700万円 112万円 110万円 38万円 5万円
(6) 交通安全 ■道路警戒標識設置工事	300万円
(7) 防犯 ■街路灯設置・電気料補助 ■栗山地区防犯協会 ■栗山町広域補導連絡協議会	850万円 41万円 3万円
(8) 公園緑地 ■公園管理事業 ■墓園管理事業	2,512万円 267万円
(9) 消費生活 ■消費生活相談事業 ■栗山消費者協会補助金	100万円 20万円

Pick Up

ふるさと体験教育事業

1,270万円

- ①財源/町 1,270万円 (うち町債 1,240万円)
- ②担当課/教育委員会
- ③事業内容
 ふるさとを大切にすることを育むため、町内の児童・生徒・幼児を対象とした、ふるさと体験事業を実施します。
 町内の小中学校が学習指導要領に基づいて実施する活動として、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスやハサンベツ里山など、町内の豊かな自然環境を活用した体験プログラムをもとに、様々な体験事業を行います。
- ④予算の内訳
 事業実施委託料 1,249万円
 その他 21万円



新規 Pick Up

都市農村共生・対流推進事業

777万円

- ①財源/国・道 777万円
- ②担当課/教育委員会、産業振興課、経営企画課
- ③事業内容
 交流人口の拡大、農村ブランドの形成、新規就農支援を含めた定住促進、町内児童生徒の教育効果創出も含めた、総合的な都市と農村の交流事業を実施します。
 町内の自然環境や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスなどの地域資源を有効活用した独自のツーリズム企画、PR、プロモーション活動などを行います。
- ④予算の内訳
 事業実施補助金 777万円



国蝶オオムラサキ育成保護事業 539万円

- ①財源/町 439万円、その他 100万円
- ②担当課/教育委員会
- ③事業内容
 国蝶オオムラサキなど展示生物の管理全般、雑木林の保全・再生、専門ガイド、教育活動の受け入れなど、豊かな自然環境の保全・再生を行います。
- ④予算の内訳
 臨時作業員賃金 125万円
 指定管理委託料 401万円
 その他 13万円

ハサンベツ里山20年計画事業 144万円

- ①財源/町 44万円、その他 100万円
- ②担当課/教育委員会
- ③事業内容
 町民主体の組織である「ハサンベツ里山20年計画実行委員会」が行う自然河川の保全や再生などの環境整備、教育活動の受け入れなど、人と自然が共生する里山を復元する活動を支援します。
- ④予算の内訳
 臨時作業員賃金 107万円
 実行委員会補助金 22万円
 その他 15万円



職員からのひとこと

環境生活課

ごみ全般を担当しております。日頃より町民皆様に「ごみの分別」にご協力頂きお礼申し上げます。これからも「ごみ分別」にご協力をお願い申し上げます。ごみは分別すれば大切な資源です。



参与 大西 宏幸

廃棄物中間処理施設整備事業 3,071万円

- ①財源/町 2,771万円、その他 300万円
- ②担当課/環境生活課
- ③事業内容
 平成23年4月より稼働している炭化処理施設の安全で効率的な管理運営を行います。
 また、分別を推進するため、各町内会・自治会の環境衛生推進委員や各団体との懇談会、小学生を対象としたごみ処分の見学会を継続して行います。
- ④予算の内訳
 施設管理・運営費 2,358万円
 作業重機等借上料 605万円
 ガス・炭分析調査委託料 108万円

南空知消防組合負担金 2億7,888万円

- ①財源/町 2億7,888万円
- ②担当課/消防署
- ③事業内容
 予防活動の推進、消防施設・設備の整備促進など、消防体制および救急救助体制を充実・強化します。
- ④予算の内訳
 組合運営負担金 2億7,888万円



太陽光発電システム設置補助 315万円

- ①財源/町 315万円 (うち町債 310万円)
- ②担当課/環境生活課
- ③事業内容
 環境にやさしい持続可能な地域社会の構築に寄与するため、一般家庭において設置する住宅用太陽光発電システムの導入費用の一部を助成します。
- ④予算の内訳
 事業実施補助金 315万円

- ◆補助金額
 1kwあたり48,000円 (上限21万円)
- ◆対象となる方
 町民および町民になる予定の方で、新築または既存の住宅に「太陽光発電システム」を設置する方など
- ◆対象となるシステム
 省エネナビが設置され、太陽電池の最大出力の合計値が10kw未満のもの

申込期間：随時受付しています

消防署

消防署は24時間体制で緊急時に備えているほか、災害に備えた訓練、119番通報の受付、さらには数多くの事務をこなしています。日々健康管理、体力維持を怠ることなく、皆さんの安全の為に頑張ります。



南空知消防組合消防署 消防士長 大谷 優

主な事業概要

II 生活・環境

食材等の調達・確保事業

700万円

- ①財源／町 414 万円、その他 286 万円
- ②担当課／総務課
- ③事業内容
災害時の備えとして、備蓄用の食料と資機材を整備します。
平成 23 年度から平成 27 年度までの 5 カ年を第 1 次備蓄計画として、備蓄品の充実を図ります。
- ④予算の内訳
備蓄用食料購入 200 万円
備蓄用資器材購入 500 万円

本年度の購入内訳

- ◆備蓄用食料
アルファ化米 3,100 食
防災クラッカー 3,000 袋
飲料水 3,000 本
粉ミルク 800 本
- ◆備蓄用資器材
毛布 250 枚
発電機 3 基
投光器 3 基
ストーブ 6 台
担架 5 台 など

消費生活相談事業

100万円

- ①財源／その他 100 万円
- ②担当課／くみやまブランド推進室
- ③事業内容
南空知 4 町（栗山町、長沼町、由仁町、南幌町）による広域業務として、消費相談員による生活相談を実施します。
- ④予算の内訳
事業実施委託料 100 万円

気軽にご相談ください

南空知消費生活相談室

悪質商法による被害や食品事故の苦情など、消費生活の安定と向上を図るための相談業務を行っています。

【相談先・問い合わせ】
栗山消費者協会 TEL：72-3581

相談無料 電話受付：毎週月曜日・木曜日 13:00～16:00

【場所・相談日、時間】

◆勤労者福祉センター
毎週月曜・木曜日 13:00～16:00

◆いきいき交流プラザ「サンタの笑顔」
毎月第 2・4 水曜日 13:00～15:00

日ごろの防災意識が身を守ります！

災害を完全に避けることはできませんが、災害による被害を最小限におさえることはできます。

そのためには、日ごろから「もしも」を想定した心構えと準備をしておくことが大切です。

【担当課】総務課総務グループ
TEL：72-1111

- 家具の転倒防止対策（突っ張り棒、L 字金具等）
建物が無事でも家具が転倒すると、下敷きになってけがをしたり、逃げ遅れたりすることがあります。

- 非常持出品の用意
避難するときのために、最小限の必需品を用意しておきましょう。
○貴重品（現金、預金通帳、健康保険証など）
○非常食（乾パン、缶詰、飲料水など）
○その他（携帯ラジオ、懐中電灯、薬など）

防災訓練実施事業

112万円

- ①財源／町 112 万円
- ②担当課／総務課
- ③事業内容
まちづくり協議会、各町内会・自治会および関係機関との連携による実践的な総合防災訓練を実施します。
本年度は、継立地区を対象に訓練を実施する予定です。
- ④予算の内訳
訓練用資材購入 100 万円
訓練用食材等購入 12 万円

街路灯設置・電気料補助

850万円

- ①財源／町 850 万円（うち町債 850 万円）
- ②担当課／環境生活課
- ③事業内容
町内会・自治会を対象に、街路灯や防犯灯の設置・修理費用および電気料を助成します。
また、設置・修理時における LED 化を推進します。
- ④予算の内訳
設置・修理費補助金 250 万円
電気料補助金 600 万円

埋め立てごみを減らすために・・・

「ごみ」の分別にご協力をお願いします！



◆プラスチック類
☑マークがあるもの全て
⇒容器、トレイ、ラップなど

青印字の指定袋

◆缶・びん・ペットボトル類
⇒飲料缶、缶詰、調味料びん、飲料びん、ペットボトルなど

赤印字の指定袋

◆鉄・金属類 ⇒金属が含まれているもの
◆雑紙類 ⇒感熱紙、銀紙、箱類以外の紙など
◆わりばし類 ⇒拠点回収ボックスでも OK

黒印字の指定袋（それぞれの種類で）

◆新聞紙・チラシ類
◆雑誌・カタログ類
◆ダンボール類
◆箱類（菓子箱など）
◆牛乳パック

ひもでしばって、そのままごみステーションへ

◆ガラス、陶器
◆電池
◆電球、蛍光灯
◆食用油

そのまま拠点回収ボックスへ

拠点回収ボックス
①役場新庁舎 1 階ロビー
②カルチャープラザ Eki
③総合福祉センター
④農村環境改善センター
⑤南部公民館
⑥日出生活館

◆粗大ごみ

戸別回収（有料）です。事前予約が必要です。直接担当課に問合せください。

◆生ごみ類
⇒料理くず、茶がら、卵のから、肉類・魚類（骨も含む）、固形油、草花など

黄印字の指定袋

「堆肥」に変わります

◆炭にできるごみ
⇒汚れた紙類（ちり紙、オムツ）、煙草の吸殻、布製品、木製品など

茶印字の指定袋

「炭」に変わります

◆炭にできないごみ
⇒ゴム製品、革製品、プラマークのないプラスチック製品など

緑印字の指定袋

埋立します

★ 詳しくは「家庭ごみの分け方・出し方」をご覧ください。★

【担当課】環境生活課環境生活グループ TEL：73-7511

救急講習のご案内

町内会・サークル活動などの場に出向きます



消防署では普通救命の講習会を開催しています。少人数での申し込みでも結構です。お気軽に申し込みを！

救急車が到着するまでの 5～6 分が生死を分ける貴重な時間です。速やかな救急処置で、傷病者の命を救います。

AEDを貸出します！

各種イベントにおいて参加者が心肺停止状態に陥った場合に、速やかな応急手当ができるよう、自動体外式除細動器（AED）を無償で貸出ししています。

【担当課】南空知消防組合消防署生活安全課
TEL：72-0150

住宅用火災警報器の設置を！

平成 23 年 6 月より、全ての家庭に住宅用火災警報器の設置が義務付けられています。家族の安心、安全のため設置しましょう。設置箇所は、全寝室および階段室（2 階に寝室がある場合）です。また、日頃からの点検も忘れずに！

ホームタンクの点検を！

落雪や除雪作業でホームタンクの配管が破損し、灯油が流出する事故が毎年数件発生しています。灯油の消費量が極端に増えるなど異常を感じた場合は、速やかに専門業者に確認を！

気軽に相談を！

悪質商法による被害や食品事故の苦情など、消費生活の安定と向上を図るための相談業務を行っています。

Ⅲ 医療・保健・福祉

【安心して暮らせるふるさとづくり】

【主要事業一覧】

政策項目・事業名称	予算額
(1) 保健	
■健康相談・健診等事業	2,365万円
■がん検診事業	541万円
■こころの健康相談等事業	122万円
■任意予防接種費助成事業	76万円
■健康づくり関係機関との連携構築	61万円
■特定不妊治療費助成事業	45万円
■健康増進計画策定事業 新規	38万円
■食の健康推進事業	21万円
■感染症予防検診等事業	3万円
■フッ化物洗口事業	3万円
□特定健診および保健指導事業	799万円
(2) 医療	
■地域医療対策事業 Pick Up	9,511万円
■栗山赤十字病院人工透析施設整備補助	2,026万円
■地域医療推進事業	177万円
(3) 地域福祉	
■栗山町社会福祉協議会補助金	1,732万円
■高齢者・要援護者等支援システム導入	68万円
■地域福祉を担う人づくり事業	17万円
(4) 児童福祉	
【子育て全般】	
■乳幼児および児童医療費助成	3,263万円
■一時保育事業	293万円
■子ども・子育て支援新制度移行等事業	242万円
■子育て支援事業	174万円
■赤ちゃん誕生記念事業	75万円
■子育てヘルパー派遣事業	64万円
【保育・学童・療育】	
■放課後児童クラブの運営	1,625万円
■栗山町児童センターの運営	385万円
■延長保育事業	351万円
■児童デイサービス事業	245万円
■児童センター遊具整備事業 新規	81万円
■子ども発達・療育支援事業	40万円
(5) 高齢者福祉	
■養護老人ホーム泉徳苑個室化整備事業 Pick Up	3億 7,911万円
■地域密着型介護老人福祉施設整備事業 Pick Up	3億 5,154万円
■まちなかケアラウンジカフェの運営支援	365万円
■高齢者実態調査事業 新規	240万円

政策項目・事業名称	予算額
■無年金者生活支援給付金支給事業	72万円
■訪問看護ステーション事業	70万円
□介護予防事業	1,226万円
□栗山町SOSネットワーク	6万円
■高齢者福祉サービス事業	1,800万円
■在宅福祉生活支援事業	684万円
■緊急通報システム設置事業	200万円
■高齢者介護福祉金支給事業	165万円
■老人地域生活支援事業	13万円
□老人地域生活支援事業	738万円
(6) 障がい者福祉	
■障がい者福祉サービス事業	234万円
■特定疾病患者等通院費等助成	84万円
■日中一時支援事業	90万円
■福祉ハイヤー利用料金助成	32万円
■知的障がい者職親委託制度事業	18万円
■障がい者更生援護事業	7万円
■点字・声の広報等発行事業	2万円
■生活サポート事業	1万円
■南空知南部障がい認定審査会	114万円
■障がい者団体の活動支援	16万円
■心身障がい者扶養共済制度掛金補助事業	7万円

Pick Up

地域医療対策事業

9,511万円

- ①財源／町9,211万円、その他300万円
 ②担当課／地域医療・保健対策室
 ③事業内容
 地域医療体制の構築、連携を推進するとともに、栗山赤十字病院の救急医療、地域医療機能の確保のために必要な支援を継続して行います。
 ④予算の内訳
 救急医療事業補助金 6,555万円
 地域医療機能確保事業補助金 2,907万円
 地域医療対策委員報酬 42万円
 その他 7万円



Pick Up

地域密着型介護老人福祉施設整備事業

3億 5,154万円

- ①財源／町2億1,814万円（うち町債2億1,810万円）、国・道1億3,340万円
 ②担当課／住民福祉課
 ③事業内容
 安定した介護サービスの充実を図るため、地域密着型介護老人福祉施設（29床の特養老人ホーム）の整備に対する支援を行います。
 プロポーザルにより提案を受けた「社会福祉法人栗山福祉会」が事業実施主体となり、特養老人ホーム「くりのさと」に隣接する形で施設を建設し、現施設と一体的な運営を行います。
 ④予算の内訳
 事業実施補助金 3億 5,154万円



Pick Up

養護老人ホーム泉徳苑個室化整備事業

3億 7,911万円

- ①財源／町3億7,911万円（うち町債3億7,910万円）
 ②担当課／住民福祉課
 ③事業内容
 養護老人ホーム泉徳苑の生活・介護環境の向上を図るため、居室の個室化整備に対する支援を行います。
 現在施設を運営している「社会福祉法人水の会」が事業実施主体となり、施設の増築および既存居室の改修による個室化整備を行います。
 ④予算の内訳
 事業実施補助金 3億 7,911万円

健康相談・健診等事業

2,365万円

- ①財源／町2,365万円
 ②担当課／地域医療・保健対策室
 ③事業内容
 妊娠期から就学前までの家庭訪問、各種健康相談、乳幼児・妊婦健診の実施など、発達に応じた支援を行います。ポリオ、麻しん、風しんなどの定期予防接種を実施します。
 ④予算の内訳
 健診・予防接種委託料 1,179万円
 予防接種ワクチン 861万円
 乳幼児健診医師謝礼 180万円
 臨時看護師等賃金 71万円
 その他 74万円

特定健診および保健指導事業

799万円

- ①財源／町551万円、国・道248万円
 ②担当課／地域医療・保健対策室
 ③事業内容
 国民健康保険に加入している40歳から74歳の方を対象とした特定健診のほか、健診結果に基づく予防支援を行います。
 また、受診率の向上対策として連続受診者および特定健診を初受診する40歳の方を対象とした無料健診を継続して実施します。
 ④予算の内訳
 特定健診委託料 544万円
 臨時保健師賃金 109万円
 その他 146万円

がん検診事業

541万円

- ①財源／町291万円、国・道193万円、その他57万円
 ②担当課／地域医療・保健対策室
 ③事業内容
 各種がん検診の受診機会を提供します。受診率の向上対策として検診無料クーポン券の配布、若年層を対象とした無料検診などを継続して実施します。
 ④予算の内訳
 がん検診委託料 446万円
 その他 95万円

病気の早期発見・治療のために、さらに病気の発症予防、健康づくりのために、健（検）診を受診しましょう。

定期健康相談のお知らせ

血圧測定・体脂肪測定、管理栄養士による栄養相談、保健師による健康相談を行っています。

お気軽にご相談ください

相談会場・日時

いきいき交流プラザ

毎週月曜日 10:00～11:30

総合福祉センター「しゃるる」

毎週月曜日 13:00～16:00

継立南部公民館

毎週第1・3金曜日 13:00～16:00

※祝日は除きます

受診しよう！「がん検診」

「がん」の発病初期は、自覚症状が無く、早期に発見し治療することで、ほぼ完全に無くせる病気です。

各種健診の日程は、町広報4月号に折込しています

元気が一番！
保健サービスガイド

をご参照ください

主な事業概要

Ⅲ 医療・保健・福祉

新規

健康増進計画策定事業

38万円

- ①財源／町 38万円
- ②担当課／地域医療・保健対策室
- ③事業内容
町民の健康づくり支援の指針となる「健康増進計画」を策定します。町民を対象とした健康意識調査などの実施により現状の把握を行い、意向等を反映させた計画を策定します。

- ④予算の内訳

計画策定委員謝礼	11万円
アンケート調査郵便料	26万円
その他	1万円

特定不妊治療費助成事業

45万円

- ①財源／町 45万円
- ②担当課／地域医療・保健対策室
- ③事業内容
高額である不妊治療費の経済的負担を軽減するため、北海道が実施している治療費助成事業に上乘せし、助成を行います。

【助成額】
北海道からの助成額を控除した自己負担額以内の額（1回あたり上限15万円）

- ④予算の内訳

治療費助成金	45万円
--------	------

こころの健康相談等事業

122万円

- ①財源／町 22万円、国・道 100万円
- ②担当課／地域医療・保健対策室
- ③事業内容
こころの健康づくり（うつ病予防、自殺対策）のための啓発活動や講演会などを実施します。また、ホームページや携帯電話からできるメンタルヘルスチェック「こころの体温計」により予防啓発を行います。

- ④予算の内訳

研修会等講師謝礼	21万円
啓発用グッズ購入	73万円
システム管理委託料	26万円
その他	2万円

健康づくり関係機関との連携構築

61万円

- ①財源／町 61万円
- ②担当課／地域医療・保健対策室
- ③事業内容
各町内会・自治会の健康づくり推進員で構成される栗山町健康づくり推進協議会と連携・強化を図り、町民の健康づくりを支援します。

また、健康づくりへの習慣と関心を高める取り組みとして実施する「くりやま健康マイレージ事業」への支援を行います。

- ④予算の内訳

事業実施補助金	61万円
---------	------

任意予防接種費助成事業

76万円

- ①財源／町 76万円
- ②担当課／地域医療・保健対策室
- ③事業内容
子どもたちの健康を守るため、水ぼうそう、おたふくかぜ（対象：1歳～4歳未満）を予防する任意ワクチン接種費用の全額助成を継続して実施します。

- ④予算の内訳

予防接種委託料	76万円
---------	------



「くりやま健康マイレージ」 楽しみながら健康づくりを!

くりやま健康マイレージポイントカード

①ポイントカードを受け取る
地域の健康づくり推進員を通じて、カードを配布します。

②ポイントを貯める
対象の健康づくり事業に参加した方に、ポイントを付与します。

③賞品と交換する
10ポイント⇒ 500円分
20ポイント⇒ 1,000円分の賞品と交換

賞品
A：くりやまギフトカード
B：まちの駅「栗夢プラザ」内商品

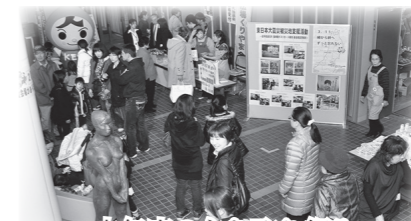
栗山町社会福祉協議会補助金

1,732万円

- ①財源／町 1,732万円（うち町債 1,730万円）
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
社会福祉協議会が実施する地域福祉、高齢者・障がい者福祉の向上となる取り組みおよびボランティア活動の推進などに対して支援を行います。

- ④予算の内訳

事業実施補助金	1,732万円
---------	---------



- 本年度の主な取り組み
- ◆ふれあい広場、花いっぱい運動の実施
 - ◆広報誌「社協だより」の発行
 - ◆福祉杖の給付、人にやさしい「愛らぶ」活動、命のバトンの配付
 - ◆ボランティア活動の普及
 - ◆無料法律相談・心配ごと相談の実施

乳幼児および児童医療費助成 道補助分 1,227万円 町補助分 2,036万円

- ①財源／町 2,677万円（うち町債 2,510万円）、国・道 576万円、その他 10万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
子育て家庭の医療費負担を軽減するため、北海道が実施している乳幼児医療費助成事業に上乘せし、助成を行います。助成は医療保険に加入している中学3年生（満15歳に達する年度末）までが対象です。

- ④予算の内訳

医療費助成金	3,100万円
請求事務手数料	152万円
その他	11万円

【医療費助成の範囲】

- ◆町内の医療機関を受診
入院、通院⇒全ての医療費を助成
- ◆町外の医療機関を受診
入院⇒全ての医療費を助成
通院⇒就学前（満6歳に達する年度末）までの子どもが対象となり、初診時一部負担金などを差し引いた医療費を助成

※対象となる医療費は、医療機関などを受診した時の保険診療分にかかる自己負担額の内全額または一部です。

高齢者・要介護者等支援システム導入

68万円

- ①財源／町 68万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
高齢者の相談記録などを把握する高齢者・要介護者等支援システムにより、関係機関との連携強化を図るなど、地域福祉のネットワークづくりを進めます。また、本年度は緊急避難時において支援を必要とされる方への意向調査を行います。

- ④予算の内訳

システム管理委託料	24万円
システム使用料	28万円
意向調査郵便料	16万円

子ども・子育て支援新制度移行等事業

242万円

- ①財源／町 242万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
子ども・子育て支援新制度への移行（平成27年度～）に伴い、「子ども・子育て支援計画」を策定し、新制度への対応準備を進めます。※新制度では、認定こども園の普及のほか、多様なニーズに応じた子育て支援を充実させる各種取り組みなどを進めます。

- ④予算の内訳

委員報酬・旅費	42万円
計画策定委託料	200万円

職員からのひとこと

住民福祉課

住民登録等の受付や証明書の交付、国民年金・国民健康保険・後期高齢者医療等に関する業務を取り扱う窓口です。日々、明るい挨拶をモットーにおもてなしの心で窓口サービスの向上に取り組んでいます。



住民・国保担当
主幹 室永 栄子

住民福祉課

介護の相談を受けたり、高齢者を見守るための訪問、心身の状態に合わせた支援を提供する地域包括支援センターの業務を担当しています。相談に来られた方のほっとした笑顔で、元気をもらえます。



高齢者・介護グループ
介護支援専門員 大場 千鶴

住民福祉課

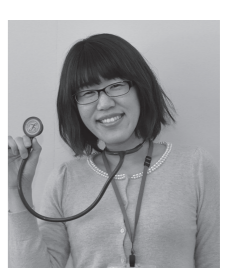
子どもの発達についての相談や指導を行っています。今年は福祉村より理学療法士を派遣のもと、運動面に弱さをもつ子の指導事業を開始します。児童福祉の充実を目指して、チームワークで頑張ります。



発達サポートセンター
主査 高橋 真弓

地域医療・保健対策室

町民の皆さんが“自分は健康！”と実感していただくことを願って、業務を行っています。健康管理は年1回の特定健診・がん検診の受診から始まります。保健師は、皆さんの健康と元気をサポートしていきます。



保健師 初田 千恵

主な事業概要

Ⅲ 医療・保健・福祉

子育て支援事業

174万円

- ①財源／町4万円、国・道170万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
子どもたちの健全な成長と、育児に対する負担感やストレスなどを緩和するため、きめ細かな子育て支援サービスの実施など総合的な子育て支援体制の強化を図ります。
- ④予算の内訳
臨時保育士賃金 124万円
講演会等講師謝礼 8万円
事業用教材、食糧費 23万円
その他 19万円

子育てには悩みはつきものです。ひとりで悩まないでご相談を！専任の臨床心理士が相談をお受けします。

子ども・子育て心の相談室
電話 090-9251-4851

子育てヘルパー派遣事業

64万円

- ①財源／町64万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
安心とゆとりのある子育てを支援するため、一時的に育児や家事などの援助が必要な家庭に対し、民間事業者を通じて子育てヘルパーを派遣します。
- ④予算の内訳
利用料助成金 64万円

赤ちゃん誕生記念事業

75万円

- ①財源／町75万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
赤ちゃんの誕生祝いと、健やかな成長を願って、「名入れの置時計」を記念品として贈呈します。
- ④予算の内訳
赤ちゃん誕生記念品 75万円

放課後児童クラブの運営

1,625万円

- ①財源／町766万円、国・道521万円、その他338万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
親の仕事などにより留守家庭となる児童を対象に、放課後の活動の場となる放課後児童クラブを栗山・角田・継立の3カ所で実施します。
※本年度より継立地区放課後児童クラブは、継立保育所の民間移管に伴い、同移管法人に事業運営を委託し、実施します。
- ④予算の内訳
児童クラブ運営委託料 376万円
臨時指導員賃金 1,076万円
施設運営費 173万円



高齢者福祉サービス事業

1,800万円

- ①財源／町1,250万円、国・道367万円、その他183万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
地域に密着した介護サービスの充実を図るため、各種高齢者福祉に関する支援事業を実施します。
◆高齢者介護福祉金支給事業（介護福祉金の給付）
◆老人地域生活支援事業（配食サービスの実施、家族介護用品の支給など）
◆在宅福祉生活支援事業（除雪・寝具洗濯サービスの実施、福祉ベッドの助成など）
◆緊急通報システム設置事業（緊急通報装置の設置）
- ④予算の内訳
介護福祉金、介護用品等給付 220万円
事業実施委託料 1,459万円
緊急通報システム機器借上料 95万円
その他 26万円

介護予防事業

1,226万円

- ①財源／町493万円、国・道413万円、その他320万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
高齢者を対象とした認知症予防事業など、介護予防の取り組みを強化し、地域に密着した介護サービスの充実を図ります。
- ④予算の内訳
臨時看護師等賃金 116万円
講師謝礼 25万円
事業実施委託料 1,037万円
その他 48万円

新規

高齢者実態調査事業

240万円

- ①財源／町240万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
高齢者の生活実態、身体機能の状態を把握し、今後の高齢者施策、介護保険事業計画策定のための基礎資料とする実態調査を実施します。
- ④予算の内訳
調査実施委託料 183万円
調査郵便料 57万円

障がい者福祉サービス事業

234万円

- ①財源／町175万円、国・道59万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
障がい者の自立と社会参加の啓発を図るため、各種障がい者福祉に関する支援事業を実施します。
◆福祉ハイヤー利用料金助成（初乗料金の助成）
◆特定疾病患者等通院費等助成（通院費などの助成）
◆障がい者更生援護事業（除雪サービスの実施）
◆日中一時支援事業（施設通所による活動支援）
◆生活サポート事業（ヘルパー派遣）
◆点字・声の広報等発行事業（町広報の音声化）
◆知的障がい者職親委託事業（技能訓練等就業支援）
- ④予算の内訳
福祉ハイヤー利用料金、通院費等助成金 116万円
事業実施委託料 116万円
その他 2万円

まちなかケアラースカフェの運営支援

365万円

- ①財源／町225万円、その他140万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
高齢者の社会参加と地域活動を促進するため、社会福祉協議会が運営するまちなかケアラースカフェ「サンタの笑顔（ほほえみ）」の取り組みを支援します。
- ④予算の内訳
指定管理委託料 301万円
パソコン借上料 52万円
その他 12万円

子育て支援サービスのご案内

【担当課】 子育て支援センター TEL：72-1280

遊びにおいて「子育て支援センター」に

小学校就学前の子どもたちが自由に遊べる大型遊具やおもちゃ、絵本などを取りそろえています。お友だちづくりやお母さん方の情報交換の場としても活用されています。気軽にお越しください。

子育てサロンの開放
月曜日～金曜日
10：00～15：00

同年代のお友だちと遊ぶ「遊びの広場」や「子育て講座」も行っていきます。



場所 児童センター2階

いざというときは「一時保育事業」を

町内の保育園・幼稚園でお子さんを一時的にお預かりします。緊急時の対応や、育児負担の軽減などの際にご利用ください。

栗山いちい保育園
(☎ 72-1572)

継立まつば保育園
(☎ 75-2032)

栗山めぐみ幼稚園
(☎ 72-4914)

※申込みや利用条件の確認は、直接保育園・幼稚園へ

あなたの子育てをサポートします「子育てヘルパー派遣事業」

- 【利用対象者】 小学校就学前の子どもがいる家庭
- 【サービス内容】 育児・家事支援全般など
- 【利用時間】 8：00～18：00（1日最大4時間、週3日まで）
- 【利用料金】 1時間あたり400円

※まずは、子育て支援センターに利用登録を

介護予防事業にご参加ください！

本町の高齢化率も34%を超え、3人に1人は65歳以上という時代がやってきました。

高齢になっても元気に暮らせるように、町では運動教室など介護予防事業を実施しています。特に平成25年度から開始した「脳の健康教室」は大変好評につき、今年度は継立地区でも実施する予定です。認知症を予防して明るい老後を過ごしましょう！たくさんの参加をお待ちしています。

介護予防事業メニュー

- ◆体力づくり教室
医療用トレーニングマシンを使用した運動教室
- ◆すこやか運動教室
ストレッチなどにより、バランス感覚を養う運動教室
- ◆生きがいづくり事業（一般高齢者）
介護予防に関する講話、プールでの運動教室など
- ◆脳の健康教室
認知症予防のため教室（簡単な読み書き、計算など）
- ◆健康相談、健康・介護予防講話
健康や福祉、介護予防に関する講話

IV 教育・文化・スポーツ

【人々が輝くふるさとづくり】

【主要事業一覧】

政策項目・事業名称	予算額
(1) 幼児教育 ■幼稚園就園奨励補助金	1,172万円
(2) 家庭教育 ■家庭教育支援プロジェクト	10万円
(3) 学校教育 【小学校・中学校】 ■特別支援教育支援員配置 ■校内ネットワーク整備事業 ■小中学校校舎等耐震設計・改修事業 新規 Pick Up ■栗山町教育振興会交付金 ■学校生活満足度調査事業 新規 ■見守りのまくりやま安心プロジェクト ■フッ化物洗口事業 【北海道介護福祉学校】 ■北海道介護福祉学校運営事業 ■学生確保対策事業 ■介護学生海外派遣事業 【学校給食】 給食用調理機器等更新事業 ■合成調理器更新事業 新規 ■給食用食器更新事業 ■汁用食缶更新事業 ■ドライ3層シンク更新事業 新規 ■ドライ1層シンク更新事業 新規 ■移動台更新事業 ■シャトルコンテナ更新事業 ■上皿電子天秤更新事業	1,123万円 393万円 329万円 65万円 13万円 5万円 1万円 4,578万円 645万円 109万円 432万円 96万円 80万円 67万円 55万円 49万円 42万円 37万円 6万円
(4) 青少年教育 ■青少年体験学校	6万円
(5) 社会教育 ■農村環境改善センター耐震診断・改修事業 ■学校支援地域事業 ■高齢者生きがいプロジェクト ■町民の学び支援プロジェクト	2,930万円 36万円 35万円 21万円
(6) 図書館 ■図書館指定管理委託（蔵書購入、ミニクリプロジェクト、ふるさと文庫など） ■図書館システム更新事業 Pick Up	3,935万円 337万円

政策項目・事業名称	予算額
(7) 芸術文化 ■開拓記念館事業 ■カルチャープラザ運営実行委員会 ■芸術鑑賞事業 ■札幌ひなまつりコンサート実行委員会 ■芸術文化振興奨励事業 ■総合文化祭（芸術祭、音楽祭） ■文化財保護保存事業 ■室内楽コンサート実行委員会 ■栗山町文化連盟 ■工房体験教室事業	609万円 212万円 119万円 80万円 30万円 21万円 14万円 13万円 11万円 11万円
(8) スポーツ スポーツ施設改修事業 Pick Up ■栗山町民球場改修事業 ■栗山公園テニスコート改修事業 新規 ■スポーツ団体等育成 ■スポーツ行事開催	2,864万円 1,620万円 1,244万円 153万円 90万円
(9) 地域間交流 ■少年ジェット派遣事業 ■姉妹都市交歓のつどい ■被災地児童生徒交流事業	365万円 70万円 50万円
(10) 大学連携 ■栗山町大学公開講座事業 ■各種政策アドバイザーの招へい	25万円 20万円

新規 Pick Up

小中学校校舎等耐震設計・改修事業 329万円

- ①財源／町 329万円（うち町債 320万円）
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
地震による被害を防ぐため、構造が「吊り天井」となっている角田小学校体育館の耐震補強工事を実施します。本年度は調査設計、平成27年度に補強工事を実施する予定です。
- ④予算の内訳
実施設計委託料 329万円

Pick Up

図書館システム更新事業 337万円

- ①財源／町 337万円
- ②担当課／教育委員会（図書館）
- ③事業内容
図書館サービスの向上を図るため、図書館システムの更新を行います。新システムでは、セキュリティ対策が向上されるほか、蔵書検索や予約時の操作が簡素化されます。また、学校図書室との連携強化など、一体的な図書館運営を進めます。
- ④予算の内訳
システム機器借上料 180万円
システム使用料 157万円



Pick Up

スポーツ施設改修事業 2,864万円

- ①財源／町 2,864万円（うち町債 2,860万円）
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
利用者の安全確保と快適な利用を図るため、スポーツ施設の改修工事を実施します。
- ④予算の内訳
施設改修工事等 2,864万円



◆栗山町民球場改修事業 ラバーフェンス改修
◆栗山公園テニスコート改修事業 フェンス改修

特別支援教育支援員配置 1,123万円

- ①財源／町 1,123万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
各小・中学校に特別支援教育支援員を配置します。
- ※特別支援教育支援員の役割
普通教室に在籍する、発達や学習に遅れのある児童・生徒に対し、一人ひとりの発達や個性にあったきめ細かな指導・支援を行います。
- ④予算の内訳
教育支援員賃金 1,123万円

新規

学校生活満足度調査事業 13万円

- ①財源／町 13万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
いじめや不登校の予防や対策など、児童・生徒が楽しく満足できる学校生活を送り、今後の学校・学級運営のための資料となるアンケート調査を実施します。調査は小学5年生、中学1年生、2年生を対象に行います。
- ④予算の内訳
調査用紙購入・分析 13万円

介護学生海外派遣事業 109万円

- ①財源／町 109万円
- ②担当課／介護福祉学校
- ③事業内容
福祉の先進地である北欧（フィンランド）に学生を派遣し、異文化交流を行います。協定学校との相互交流事業として4名の学生を2週間程度派遣し、介護実習や現地学生との交流を行います。
- ④予算の内訳
事業実施補助金 80万円
その他 29万円

幼稚園就園奨励補助金 1,172万円

- ①財源／町 937万円、国・道 235万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
幼稚園入園世帯を対象に、入園料・保育料の一部を助成します。助成額は、世帯の市町村民税課税状況に基づき決定されます。
- ④予算の内訳
就園奨励補助金 1,172万円

本との素敵な出会い 読みたい本の予約ができます

移動図書館車「くりくり号」巡回中

【担当課】図書館 TEL：72-6055

Aコース 第1・第3金曜日	Bコース 第2・第4金曜日
めぐみ幼稚園 12:05～13:00	工業団地 A 12:05～13:00
雨煙別消防署 13:25～13:50	日出生活館 13:25～13:50
角田小学校 14:00～15:30	継立小学校 14:00～15:30
桜山自然の家 15:45～16:10	滝下会館 15:45～16:10
富士第3公民館 16:25～16:50	御園公民館 16:25～16:50

主な事業概要

IV 教育・文化・スポーツ

学生確保対策事業

645万円

- ①財源／町 196万円、その他 449万円
- ②担当課／介護福祉学校
- ③事業内容
減少傾向が続く本校入学者確保の取り組みを強化します。
主な取り組み
◆テレビCMの放映、雑誌等への広告掲載
◆一日体験入学の実施（宿泊料・交通費助成）
◆学校説明会への参加（道内各高校等）
- ④予算の内訳

広告掲載料	300万円
旅費・自動車借上料	176万円
パンフレット印刷費	75万円
宿泊費・交通費助成金	19万円
その他	75万円

農村環境改善センター耐震診断・改修事業

2,930万円

- ①財源／町 1,820万円（うち町債 1,820万円）、国・道 1,110万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
地域の活動拠点である農村環境改善センターの安全確保と快適な利用を図るため、耐震診断結果に基づく、多目的ホールの耐震補強工事を実施します。
工事期間は、9月から12月の4カ月を予定しており、期間中は一部利用できない場合があります。
- ④予算の内訳

耐震改修工事	2,930万円
--------	---------

学校支援地域事業

36万円

- ①財源／町 12万円、国・道 24万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
児童・生徒たちが豊かな感性を持ち健やかに成長するための環境づくりを進めるため、北海道家庭教育サポート企業等制度の締結企業を含めた関係機関・団体との連携による地域ぐるみの教育活動を支援します。
- ④予算の内訳

コーディネーター謝礼	12万円
協議会委員謝礼	13万円
その他	11万円

芸術鑑賞事業

119万円

- ①財源／町 119万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
芸術・文化の振興を図るため、芸術鑑賞、美術展鑑賞事業を実施します。
- ④予算の内訳

公演等謝礼	47万円
美術品借上料	32万円
チラシ印刷費	22万円
その他	18万円



栗山町大学公開講座事業

25万円

- ①財源／町 16万円、その他 9万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
地域の課題に対応するため、教育、福祉、産業など、各分野にわたる公開講座として、くりやま地域大学講座を開講し、学びの実践に繋がる専門的な学習機会を提供します。
- ④予算の内訳

講師謝礼	24万円
その他	1万円

開拓記念館事業

609万円

- ①財源／町 609万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
ふるさとの歴史や文化を学ぶ機会を提供するため、記念館特別事業を開催するほか、広報アノロを発行します。
- ④予算の内訳

指定管理委託料	454万円
臨時研究員賃金	137万円
その他	18万円



被災地児童生徒交流事業

50万円

- ①財源／町 50万円
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
野外での活動に制限がある福島県の子どもたちを対象に、本町の自然環境を活かした体験活動の実施や、本町児童生徒との交流事業を実施します。
- ④予算の内訳

事業実施補助金	50万円
---------	------

少年ジェット派遣事業

365万円

- ①財源／町 365万円（うち町債 310万円）
- ②担当課／教育委員会
- ③事業内容
異文化交流を通じて、国際社会に対応する人材育成を図るため、中高生を対象とした海外派遣事業を実施します。
- ④予算の内訳

事業実施補助金	319万円
その他	46万円



町内在住の中学1年生から高校3年生が対象で、ホームステイや現地学生との交流、体験プログラムなどを実施します。

優秀な介護福祉士を養成しています

2014年 北海道介護福祉学校 入試要項

本校の特色

- ★開校以来 25期連続で就職率 100%
- ★公立校ならではの低学費

介護福祉学校は昭和63年に開校して今年で27年目になります。これまで1,977人の優秀な介護福祉士を道内外に送り出し、その優れた技術力と高い人間性が評価されています。

近年、少子化と介護職離れが進む傾向にある一方で、介護福祉士の求人には更に増えています。一人ひとりの希望や適性に沿った指導をもとに、夢の実現をサポートします。

平成26年度 選考試験日程
 ◆推薦入試 平成26年10月25日(土)
 ◆一般入試 平成26年11月15日(土)

詳しくは [北海道介護福祉学校](#)
 本校ホームページで検索

受験資格者

高等学校の卒業生および平成27年3月に卒業見込みの方

学習募集要項 (受験資格者・募集学科)

学科・定員	修業年限	修得資格等	QRコード
介護福祉学科 (80名)	2年 (昼間)	介護福祉士 (国家資格) レクリエーションインストラクター	

職員からのひとこと

教育委員会

教育委員会に配属され、5月で3年となります。学校の修繕や学籍関係、健康診断などを担当しています。子どもは、栗山の活力源です。将来を担う子どもたちのより良い学習環境をつくるため、頑張ります。



学校教育グループ
主事 石川 純

教育委員会

私が担当している主な業務は、青少年教育、青年教育の推進、スポーツの振興です。25年度は婚活大作戦と題し、「婚活応援事業」を実施しました。栗山町の人口増の為に、今年度も実施します。



社会教育グループ
主査 太田 淳司

介護福祉学校

本校に勤務して、7年になります。教員の私が“やりがい”を感じていることは、学生たちが2年間で大きく成長していくことです。学生と向き合う教師として、これからも自己研鑽に努めていきます。



教員 谷内 克敏

まずは「2014年体験入学」に参加を！ Open Campus 介護福祉学校 2014

- ◆平成26年6月14日(土)
- ◆平成26年7月19日(土)
- ◆平成26年8月2日(土)
- ◆平成26年8月23日(土)
- ◆平成26年9月27日(土)
- ◆平成27年1月24日(土)

- ◆栗山駅から本校まで無料送迎
- ◆遠隔地からの参加は交通費・宿泊費を助成

毎回、違う体験ができます。

【担当課】介護福祉学校 TEL: 72-6060



【元気で活力あるふるさとづくり】

【主要事業一覧】

政策項目・事業名称	予算額
(1) 農林業	
【農業】	
■中山間地域等直接支払事業	1億 6,192万円
■農地・水保全管理支払事業	2,527万円
■栗山町農業振興公社事業 Pick Up	1,000万円
■青年就農給付金事業	788万円
■農村景観緑肥推進事業 Pick Up	750万円
■栗山町農業振興資金	500万円
■環境保全型農業直接支払事業	208万円
■農業経営基盤強化資金利子助成	200万円
■栗山町農業教育振興会	135万円
■農業振興資金利子助成	13万円
【農業基盤整備】	
■国営造成施設管理体制整備促進事業	2,682万円
■国営道央地区かんがい排水事業	219万円
道営農業基盤整備事業 Pick Up	1,476万円
■大夕張地区基幹水利施設保全	400万円
■杵臼南部地区経営体育成	213万円
■杵臼北部地区経営体育成	205万円
■南角田南部地区経営体育成	198万円
■継立南部地区経営体育成	190万円
■南角田北部地区経営体育成 新規	185万円
■杵臼西部地区経営体育成	85万円
【林業】	
林業振興事業	2,724万円
■森林整備加速化・林業再生事業	1,953万円
■未来につなぐ森づくり推進事業	500万円
■市町村森林所有者情報整備事業 新規	271万円
(2) 工業 (3) 商業	
■中小企業振興金融貸付	1億 817万円
■栗山商工会議所中小企業相談所交付金	1,030万円
■商店街振興対策事業	571万円
■企業等誘致推進協議会	300万円
■海外販路開拓支援事業 Pick Up	200万円
■商工業振興奨励事業	43万円
■子育て応援事業	50万円
■中小企業倒産関連融資利子補給	1万円
(4) 観光	
■くりやま夏まつり事業	360万円
■栗の活用事業 Pick Up	300万円
■移住者ネットワークの整備	180万円
■不動産の淹環境整備事業	97万円
■栗山駅総合案内事業	50万円

政策項目・事業名称	予算額
■くりやま観光協会補助金	27万円
■スポーツ合宿等受け入れ体制の整備	6万円
(5) 雇用環境	
■勤労者福祉センター運営・管理	454万円
■雇用労働実態調査事業 新規	177万円
■勤労者生活安定資金	3万円

Pick Up

栗山町農業振興公社事業

1,000万円

- ①財源/町 805 万円、その他 195 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
農業の振興を図るため、一般財団法人栗山町農業振興公社が実施する総合的な農業施策事業に対し、支援を行います。

【本年度の主な取り組み】

- ◆担い手への農地流動化推進事業
農地斡旋に伴う意向調査など
- ◆農地利用集積円滑化事業
農地利用集積円滑化事業および農地中間管理事業などを活用した農地の集積および斡旋
- ◆担い手の育成確保対策と営農支援の推進
地域連携農業生産法人の育成、農業未来塾や農業女性塾に対する活動支援など
- ◆新規就農者受入と経営継承事業の推進
新規農業参入者受け入れに対する支援（研修会の実施、研修農場の整備、経営支援など）

- ④予算の内訳
事業実施負担金 1,000 万円



Pick Up

道営農業基盤整備事業

1,476万円

- ①財源/町 804 万円（うち町債 780 万円）、国・道 672 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
農業収益の向上を図るため、北海道が事業主体として実施するほ場整備、用・排水路の整備などに対し、応分の負担を行います。

- ④予算の内訳
事業実施負担金 1,476 万円

平成 26 年度事業内容

【継続】

- ◆杵臼南部地区経営体育成 (H19～H26)
区画整理 11.2ha、用水 983m、排水 208 m
- ◆杵臼北部地区経営体育成 (H20～H26)
区画整理 33.5ha、用水 1,860m、排水 1,120 m
- ◆杵臼西部地区経営体育成 (H21～H26)
区画整理 36.6ha、用水 4,348m、排水 1,761 m
- ◆継立南部地区経営体育成 (H24～H31)
区画整理 4.3ha、用水 986m
- ◆南角田南部地区経営体育成 (H24～H31)
区画整理 7.6ha、用水 72m、排水 369 m
- ◆大夕張地区基幹水利施設保全 (H23～H27)
用水 641 m

【新規】

- ◆南角田北部地区経営体育成 (H26～H31)
調査設計

中山間地域等直接支払事業

1億 6,192万円

- ①財源/町 4,040 万円、国・道 1 億 2,152 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
傾斜地など生産条件が不利な農地を耕作する農業者（集落協定を締結）の生産活動に対し、支援を行います。
※農業生産活動の維持および多面的機能を増進する活動などを行う組織が対象となります。

- ④予算の内訳
事業実施交付金 1 億 6,160 万円
その他 32 万円



Pick Up

農村景観緑肥推進事業

750万円

- ①財源/町 750 万円（うち町債 650 万円）
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
美しい農村景観づくりと地力増進を目的に、「ヒマワリ」や「キカラシ」などの緑肥・景観用作物を作付する農業者に対し、支援を行います。
※実施予定面積 5,000a (50ha)
※補助基準額 15,000 円/10 a

- ④予算の内訳
事業実施補助金 750 万円

林業振興事業

2,724万円

- ①財源/町 336 万円、国・道 2,388 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
適切な森林整備・管理のために必要な各種林業施策を行います。
◆森林整備加速化・林業再生事業
林業専用道「継立日出線」の開設 (H26～H28)
L = 800 m、調査設計
◆未来につなぐ森づくり推進事業
資源の循環を図るため、計画的な伐採や植林を実施
◆市町村森林所有者情報整備事業
森林所有者情報の把握するため、システムを整備

- ④予算の内訳
専用道開設工事、調査設計委託料 1,953 万円
事業実施補助金 500 万円
システム導入委託料 271 万円



青年就農給付金事業

788万円

- ①財源/国・道 788 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営開始直後の青年就農者を支援します。
※給付額（最長 5 年間）
単身就農者 年間 150 万円
夫婦就農者 年間 225 万円

- ④予算の内訳
事業実施補助金 788 万円

農地・水保全管理支払事業

2,527万円

- ①財源/町 2,527 万円
- ②担当課/産業振興課
- ③事業内容
農地や農業用水の管理など、農村環境の保全向上となる先進的な営農活動の取り組みに対し、支援を行います。
※制度改正により、事業名称を変更する予定です。

- ④予算の内訳
事業実施負担金 2,527 万円

主な事業概要

V 産業

Pick Up

栗の活用事業

300万円

- ①財源/町 300万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
栗を活用した新たな地域ブランドの確立と地域の活性化を図るため、北のくりやま栗づくり協議会が実施する栗の収量拡大、品質向上、経営安定化促進に向けた活動などを支援します。

※主な事業概要（6年目）

- ◆剪定・栽培講習会の開催
- ◆試作商品開発および試験販売
- ◆試験圃場の管理



- ④予算の内訳
事業実施補助金

300万円

Pick Up

海外販路開拓支援事業

200万円

- ①財源/町 200万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
本町の観光PR、特産品の販売促進を図るため、栗山町特産品推進協議会が実施する、地域資源を有効活用したPR活動、プロモーション活動などを支援します。

※主な事業概要（2年目）

- ◆台湾国内での物販活動、販路開拓調査事業
- ◆商品試験輸出調査事業
- ◆商談会でのプロモーション活動の展開



- ④予算の内訳
事業実施補助金

200万円

商店街振興対策事業

571万円

- ①財源/町 571万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
まちの駅「栗夢プラザ」の事業運営など、商業者等が主体となって取り組む事業を支援します。

- ④予算の内訳
栗夢プラザ運営補助金 200万円
除排雪補助金 284万円
イルミネーション補助金 41万円
イベント実施補助金 46万円

- 主な事業内容
- ◆まちの駅「栗夢プラザ」の運営支援
 - ◆商店街イルミネーション・除排雪への支援
 - ◆歩行者天国、盆踊りなどのイベント実施への支援



子育て応援事業

50万円

- ①財源/町 50万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
子育て家庭への支援、リピーターを増やすための取り組みとして、くりやまギフトカード加盟店会が実施する「子育て応援事業（子育て応援栗夢カードの提示による各種特典など）」を支援します。

- ④予算の内訳
事業実施補助金

50万円

企業等誘致推進協議会

300万円

- ①財源/町 300万円（うち町債 300万円）
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
関東圏を対象とした企業立地セミナーの開催など、企業等誘致推進協議会が実施する企業誘致活動を支援します。

- ④予算の内訳
事業実施補助金

300万円

移住者ネットワークの整備

180万円

- ①財源/町 180万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
くりやま移住促進協議会と連携・強化を図り、本町のPR、移住体験ハウスを活用した短期・季節移住の受け入れなど、定住化の促進を図ります。

- ④予算の内訳
事業実施補助金

180万円



くりやま夏まつり事業

360万円

- ①財源/町 360万円（うち町債 360万円）
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
観光の振興およびまちの活性化を図るため、くりやま夏まつり実行委員会が実施する「くりやま夏まつり」に対し、補助金を交付します。

- ④予算の内訳
事業実施補助金

360万円

新規

雇用労働実態調査事業

177万円

- ①財源/町 177万円
- ②担当課/くりやまブランド推進室
- ③事業内容
労働者の雇用条件、福利厚生制度などの実態を把握し、今後の労働施策の実施に伴う基礎資料とするための実態調査を実施します。調査は町内の従業員5名以上の事業所を対象に実施します。

- ④予算の内訳
事業実施委託料

177万円

たくさんのご来場お待ちしております



- 【開催期日】（予定）
平成26年7月25日（金）～26日（土）
【会場】
商店街イベント広場ほか
郷土芸能パレード
全道和太鼓フェスティバル
打ち上げ花火大会など（予定）



- 【開催期日】
平成26年9月24日（水）～26日（金）
【会場】
駅前通り商店街ほか
同時開催（予定）
くりやま味覚まつり
YOSAKOIソーラン in 栗山

問い合わせ 栗山商工会議所 72-1278

職員からのひとこと

産業振興課

産業振興課に配属され、2年が経過しました。農業振興に関わる業務を中心に、食育推進業務を担当しています。町民のみなさんが、健康で長生き、楽しく心豊かな食生活を送ることができるよう頑張ります！



農業振興グループ
主事 山本 幸子

農業委員会

農業委員会出向から、7年目を迎えています。農業委員会は農地の権利移動や農地転用など、農地を農地として守っていき、地域にいる農業委員さん17名とともに栗山の農業のため頑張っていきたいです。



主査 西村 敬美

くりやまブランド推進室

くりやまブランド推進室に配属されて2年が経過しました。移住促進・特産品推進などの業務を担当しています。栗山町の数ある魅力を様々な切り口から広く発信し、“栗山ファン拡大”を目指し頑張ります！



主事 橋本 悠希



- 【会場】
各企業敷地内
（錦3丁目周辺）

- 第26回 小林酒造酒蔵まつり
第16回 谷田製菓きびだんごまつり

- 【開催期日・時間】
平成26年4月12日（土）～13日（日）
10:00～16:00（13日は15:00）

【担当課】くりやまブランド推進室 TEL: 73-7516

主な事業概要

VI 都市基盤

都市公園安全・安心対策事業 1,110万円

- ①財源／町 610万円（うち町債 500万円）、国・道 500万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
憩いの場である公園の安全確保と、快適な利用を図るため、平成24年度に策定した公園長寿命化計画に基づき、公園施設および遊具の更新整備を実施します。
※本年度は栗山公園にコンビネーション遊具1基の設置と東屋の移設を行います。
- ④予算の内訳
施設・遊具等改修工事、調査設計委託料 1,110万円



除雪用重機購入事業 3,272万円

- ①財源／町 1,316万円（うち町債 1,240万円）、国・道 1,956万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
冬期間の安全・快適な道路環境を維持するため、老朽化した除雪トラック（10トンダンプ1台）を更新します。
- ④予算の内訳
除雪用重機等購入 3,272万円

職員からのひとこと

建設水道課

建築を担当をしています。公共建築物の建築や修繕を行っています。また、町では一般住宅を対象としたバリアフリー改修や解体に助成制度を設けていますので、ぜひご利用ください！



技術グループ
技師 柴田 真嗣

建設水道課

水道の使用開始・中止の受付や、水道料金の賦課徴収事務を担当しています。町民の方と接する機会が多いので、笑顔で挨拶、わかりやすい説明を心掛け、今後も安心して水道を使用してもらえるよう頑張ります。



上下水道グループ
主事 山内あづさ

人にやさしい住宅助成事業 600万円

- ①財源／町 325万円（うち町債 320万円）、国・道 275万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
安心して長く住み続けられる住まいづくりと住環境の向上を図るため、一般住宅において実施するバリアフリー改修、耐震改修、老朽住宅解体の費用を助成します。
- ④予算の内訳
事業実施補助金 600万円



- ◆対象となる方
町内に住所を有し、かつ住宅を所有している方など（解体工事は、町外在住でも可能）
- ◆対象となる工事、補助金額
①バリアフリー改修工事
10万円以上の工事で3割以内
②耐震改修工事
50万円以上の工事で2割以内
③解体工事
50万円以上の工事で2割以内
※補助金額上限
①30万円、②50万円、③20万円
- ◆対象となる施工事業所
町内に事業所のある法人、個人事業所で、ともに建設業の許可を受けている事業所
随時、申込受付しています

中里団地集会所耐震改修事業 780万円

- ①財源／町 520万円（うち町債 520万円）、国・道 260万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
集会所の安全確保と、快適な利用を図るため、耐震診断結果に基づく補強工事を実施します。工事期間は、9月から11月の3カ月を予定しており、期間中は一部利用できない場合があります。
- ④予算の内訳
耐震改修工事 780万円

市街地形成検討事業 30万円

- ①財源／町 30万円
- ②担当課／経営企画課
- ③事業内容
自然と都市機能が調和したまちづくりを進めていくため、道路網を含めた市街地の適正配置など、将来的な市街地形成に向けての調査・検討を行います。
- ④予算の内訳
構想図作成手数料 30万円

新規

住生活基本計画策定事業 533万円

- ①財源／町 273万円、国・道 260万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
住生活を支える生活環境の構築を図るため、本町の住宅・住環境施策などの方策をまとめた「住生活基本計画」の見直しを行い、計画を改定します。
- ④予算の内訳
事業実施委託料 520万円
計画策定委員謝礼 12万円
その他 1万円

新規

Pick Up

住宅団地管理・分譲事業 263万円

- ①財源／町 263万円
- ②担当課／くりやまブランド推進室
- ③事業内容
定住・移住促進を図るため、住宅分譲地の管理、販売PRを行います。
- ④予算の内訳
分譲地管理委託料 98万円
ホームページ修正委託料 65万円
販売促進手数料 53万円
街路灯設置手数料 10万円
その他 37万円



土地開発公社の解散に伴い、町へ業務を移管して実施します。



住宅団地好評分譲中



エコビレッジ湯地の丘

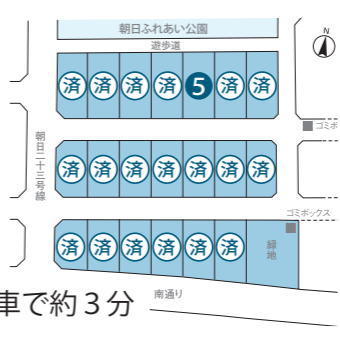
傾斜を活かした自然豊かな田園景観を望むことができます。
区画数：残り27区画
価格帯：2,474,000円（99.81坪）～8,269,000円（357.36坪）

朝日4丁目（第3期）

病院、スーパーなど日常生活に必要な利便施設が隣接しています。

区画数：残り1区画
価格：6,276,000円（133.69坪）

朝日4丁目（第3期）

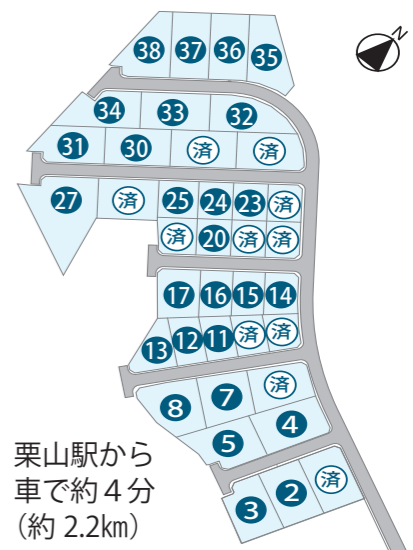


栗山駅から車で約3分
（約2.0km）



【担当課】くりやまブランド推進室
TEL：73-7516

エコビレッジ湯地の丘



栗山駅から車で約4分
（約2.2km）

詳しくは 湯地の丘

検索

URL：www.town.kuriyama.hokkaido.jp/tochikaihatsu/

VI 都市基盤

新規 Pick Up

継立地区集落排水統合事業
1億 4,700万円

- ①財源／町 7,700万円（うち町債 6,650万円）、国・道 7,000万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
継立地区農業集落排水処理場の老朽化に伴い、公共下水道への統合を行います。一体的な管理運営を行うことで、機器更新費および維持管理費の削減を図ります。
- ※統合工事は、平成 26 年度から 2 カ年で実施し、供用開始は平成 28 年度の予定です。

- ④予算の内訳
集落排水統合工事、調査設計 1億 4,700万円
委託料

継立地区農業集落排水処理場



下水道管理センター

合併処理浄化槽設置整備事業
825万円

- ①財源／町 693万円、国・道 132万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
快適な生活環境と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道および農業集落排水区域外において設置する合併処理浄化槽設置の費用を助成します。

※補助基準（1基あたり）

- ◆ 5人槽 69万円
- ◆ 7人槽 96万円

- ④予算の内訳
事業実施補助金 825万円

老朽管更新事業

9,909万円

- ①財源／町 9,909万円（うち町債 9,410万円）
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
安定した水の供給、水質の保全を図るため、布設後 40 年以上が経過する老朽管のほか、漏水発生が多い地区や主幹となる管の更新工事を行います。
※ H26 配水管工事予定延長 2,280 m

- ④予算の内訳
配水管更新工事、調査設計委託料 9,909万円

水道老朽施設更新事業（桜山浄水場機器）

6,167万円

- ①財源／町 6,167万円（うち町債 5,850万円）
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
安定した水の供給、水質の保全を図るため、桜山浄水場の残留塩素計、水位計などの水質計器を更新します。

- ④予算の内訳
機器等改修工事 6,167万円

下水道管理センター機器長寿命化計画策定

1,800万円

- ①財源／町 1,050万円、国・道 750万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
下水道管理センターの効率的な機器更新を進めるための修繕計画を策定します。

- ④予算の内訳
事業実施委託料 1,800万円

新規

高橋の沢川^{しゅんせつ}浚渫事業

290万円

- ①財源／町 290万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
河川環境の整備を図るため、土砂などが堆積した河川の浚渫工事を実施します。
※工事予定延長 L = 340m

- ④予算の内訳
河川浚渫工事 290万円

水道料金・下水道料金が改定になります

平成 26 年 4 月 1 日からの消費税率引き上げに伴い、水道料金・下水道料金も現行の税率 5% から 8% に改定します。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。
※経過措置として、4 月 1 日以前から継続使用されている方は、5 月検針分より消費税率 8% を適用します。



【担当課】建設水道課上下水道グループ TEL: 73-7514

町営バス運行事業

6,422万円

- ①財源／町 5,695万円、国・道 397万円、その他 330万円
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
地域の交通手段を確保するため、町営バス 8 路線を運行します。

- ④予算の内訳
運行業務委託料 6,290万円
その他 132万円

毎月第 3 水曜日は、町営バス全線「無料乗車の日」です

デマンド運行（予約運行）のお知らせ

滝下線の全区間と日出線の一部区間（南部公民館～日出）は、予約運行区間です。ご利用の際は 1 時間前までに電話でご予約を。

- 【受付時間】
8 時～18 時 土日も受付

- 【予約先】
滝下線 まるこうハイヤー TEL 72-0465
日出線 栗山ハイヤーバス TEL 76-9711



戸籍システム導入事業

2,255万円

- ①財源／町 2,068万円、その他 187万円
- ②担当課／住民福祉課
- ③事業内容
町民サービスの向上および行政事務の効率化を図るため、戸籍システムの適正な保守・管理を実施します。

- ④予算の内訳
システム保守委託料 450万円
システム使用料 1,801万円
その他 4万円

【各種証明書発行手数料】

- ◆ 住民票 一通 200円
- ◆ 戸籍謄本・抄本 各一通 450円
- ◆ 印鑑登録手数料 300円
- ◆ 印鑑証明書 一通 300円

新規

スクールバス車庫新築事業
756万円

- ①財源／町 756万円（うち町債 750万円）
- ②担当課／建設水道課
- ③事業内容
昨年度に購入したスクールバスの車庫を新築します。

- ④予算の内訳
車庫新築工事 756万円

新規

民間バス路線維持事業
194万円

- ①財源／町 194万円
- ②担当課／経営企画課
- ③事業内容
町民の交通手段を確保するため、各地域間を運行する民間バス事業者に対し、運行経費の一部を負担します。
※赤字対象路線
長岩線 1（岩見沢～栗山間）
長岩線 2（岩見沢～栗山～長沼間）
三川線（岩見沢～栗山～由仁～三川間）

- ④予算の内訳
路線維持負担金 194万円



総合行政情報システム

2,621万円

- ①財源／町 2,621万円
- ②担当課／総務課
- ③事業内容
行政事務の効率化を図るため、総合行政情報システムの適正な保守・管理を実施します。

- ④予算の内訳
システム保守委託料 500万円
システム使用料 1,097万円
事務機器等借上料 834万円
事務用消耗品 145万円
その他 45万円

地域情報化推進事業

1,874万円

- ①財源／町 1,874万円
- ②担当課／総務課
- ③事業内容
町民サービスに必要な庁内情報システムおよび情報通信基盤の安定的な稼働を図るため、適正な保守・管理を実施します。

- ④予算の内訳
設備保守委託料 460万円
事務機器等借上料 805万円
端末・回線使用手数料 186万円
事務用消耗品 266万円
その他 157万円

平日に役場へ来れない方へ
「日曜窓口」を開設しています

【開設期日】毎週日曜日
【開設時間】8:30～12:00

【対応種目】

住民票、戸籍謄本・抄本、印鑑登録、印鑑証明書の発行

負担金・補助金・交付金の状況

町が支出する負担金、補助金、交付金は、町全体の利益に繋がる取り組みを対象に、行政の責任分野、経費負担のあり方、必要性・効果などを検証した上で、支出しています。

また、各団体へ交付する補助金、交付金については、公募制の導入や補助の対象となる事業要件の統一など、平成19年度に制定した町補助金等交付規則に基づき、限られた財源を公正

かつ適正に支出しています。

平成26年度の一般会計予算における負担金、補助金、交付金の総額は24億7,663万円で、前年度と比較し、5億89万円(25.4%)の増、一般会計予算全体に占める割合は、29.8%となっています。

区分	内容	平成26年度	平成25年度
負担金	法律に基づき国や道、または町などが実施する事業の対価として負担するほか、本町が加入している各種団体の運営経費として負担	12億4,445万円	13億7,871万円
補助金	町の政策として交付するほか、町民サービスの向上や町民活動の促進に繋がる公益性の高い取り組みを行う団体に対して交付	10億676万円	3億6,884万円
交付金	町の政策として特定の目的に対して交付するほか、町民活動の促進などに繋がる公益性の高い特定事業を行う団体に対して交付	2億2,542万円	2億2,819万円
合計		24億7,663万円	19億7,574万円

負担金一覧

【国および道、町などが実施する事業への負担金】		※万円未満切り上げ	
水道事業会計	177万円	下水道事業会計	2億8,465万円
栗山ダム建設(水源開発分)事業債、統合簡易水道事業債の償還に対する利子負担金		下水道事業の運営および下水道区域以外から収集される汚泥等の処理に対する費用負担金	
南空知消防組合	2億7,888万円	南空知葬斎組合	3,374万円
栗山、長沼、由仁、南幌町で構成する南空知消防組合に対する運営負担金		栗山、長沼、由仁、南幌町で構成する南空知葬斎組合(伏古斎苑)に対する運営負担金	
北海道市町村備荒資金組合	1億円	北海道後期高齢者医療広域連合	2億1,338万円
新たな財政投資に対応するための新規積立金(北海道市町村備荒資金組合へ負担金として納付)		後期高齢者医療の医療費給付を行う北海道後期高齢者医療広域連合への医療費負担金	
民間路線バス維持事業	194万円	私立保育所運営費	1億4,862万円
民間バス事業者が運行する赤字路線に対する経費負担金		町内の私立保育所に入所した児童の保育実施に対する費用負担金	
栗山町農業振興公社事業	1,000万円	国営・道営農業基盤整備事業	1,694万円
町、そらち南農業協同組合の出資により設立した栗山町農業振興公社に対する事業負担金		国・北海道が実施する農業基盤整備事業に対する実施負担金	
農地・水保全管理支払事業	2,541万円	北海道市町村職員退職手当組合	1億1,775万円
農地および農業用水の保全向上など、先進的な営農活動を地域ぐるみで行う組織への事業負担金		町職員の退職手当に対する負担金	

南空知ふるさと市町村圏組合	49万円	森林作業員就業条件整備事業	21万円
空知教育センター	62万円	杵臼ダム管理	18万円
広域保育事業	57万円	北海道総合通信局	2万円
早期療育事業	19万円	児童・生徒災害給付事業	80万円
訪問看護ステーション設置事業	70万円	修学旅行等引率諸経費	6万円
軽自動車税申告取扱	5万円	教職員健康診断	30万円
地方税電子化協議会	19万円	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	9万円
各種研修会参加および会議出席	129万円		

【各種団体(町が加入している団体など)への負担金】

空知町村議会議長会	34万3千円	北海道農業会議	17万8千円
空知町村会	98万3千円	空知農業委員会連合会	6万9千円
北海道社会保険協会	5千円	北海道農林統計協会	1万8千円
札幌地区自家用自動車協会	5千円	北海道地域農業研究所	5万円
札幌方面栗山地区安全運転管理者協議会	1万円	北海道市町村農業農村振興対策協議会	4千円
空知管内年金者連盟	3千円	栗山町有害鳥獣被害防止対策協議会	5万円
栗山町防火管理者連絡協議会	5万1千円	国営道央地区土地改良事業期成会	5万4千円
南空知地方安全運転管理者事業主会	1万2千円	北海道農業担い手育成センター	15万円
南空知地区危険物安全協会	6千円	国営造成施設管理体制整備推進協議会	2千円
日本広報協会	1万5千円	北海道土地改良事業団体連合会	21万4千円
栗山地区交通安全協会	54万円	北海道治山林道協会	1万4千円
栗山青年会議所	18万円	林道安全協会	2万円
北方領土復帰期成同盟会	1万円	北海道森と緑の会	1万円
北海道国際交流協力総合センター	5万円	北海道造林協会	6万5千円
恵庭地方自衛隊協力会連合会	6万円	全国森林環境税創設促進連盟	2万円
北海道自衛隊協力会連合会	1万円	南空知通年雇用促進協議会	10万円
全国過疎地域自立促進連盟北海道支部	10万5千円	南そらち広域観光推進協議会	15万円
空知地方総合開発期成会	24万3千円	北海道観光振興機構	6万円
北海道道路整備促進協会	2万2千円	北海道中小企業総合支援センター	4万5千円
北海道基地協議会	3千円	北海道河川環境整備促進協議会	8千円
防衛施設周辺整備全国協議会	5千円	全国街路事業促進協議会	8千円
北海道治水、砂防、海岸事業促進同盟	3万円	全国都市計画協会	2万8千円
夕張川水系治水促進期成会	4万5千円	空知管内町村教育委員会連絡協議会	5万9千円
地域活性化センター	3万5千円	公立文教施設整備期成会	1千円
北海道補助ダム促進協力会	1万円	南空知町村就学指導協議会	3万円
北海道発電施設関係市町村協議会	1万9千円	南空知中学校体育連盟	16万3千円
北海道地域活動振興協会	1万円	南空知特別支援学級設置学校長協会	1万6千円
石狩川流域圏会議	1万円	自治体国際化協会	17万2千円
北海道電子自治体共同運営協議会	1万円	教科用図書採択教育委員会協議会	9万4千円
資産評価システム研究センター	4万5千円	北海道特別支援教育研究連盟南空知地区協議会	3万2千円
戸籍事務協議会	1万3千円	北海道特別支援教育振興協議会	2千円
空知町村選挙管理委員会連合会	2万9千円	北海道子ども会育成連合会	1万9千円
空知町村等監査委員協議会	3万3千円	北海道青少年育成協会	1万円
栗山地区防犯協会	40万1千円	北海道公民館協会	3万9千円
岩見沢人権擁護委員協議会	3万6千円	北海道博物館協会	1万5千円
栗山町暴力追放運動推進協議会	2万円	全国昆虫施設連絡協議会	5千円
北海道難病連	1万4千円	北海道索道協会	11万3千円
北海道通園センター連絡協議会	1万円	北海道学校給食研究協議会	1万2千円
北海道市町村保健師活動連絡協議会	5千円	全国学校栄養士協議会北海道支部	1万5千円
北海道合併処理浄化槽普及促進協議会	1万3千円	北海道災害復旧促進協会空知支部	15万4千円

※金額が少額のため、千円単位で表示しています

補助金一覧

【町の政策として交付する補助金】		※万円未満切り上げ	
少年ジェット派遣事業 中高生を対象とした海外派遣事業の実施に対する補助金	319万円	街路灯設置・電気料 町内会・自治会を対象とした街路灯、防犯灯の設置費、電気料に対する補助金	850万円
私立保育所運営費 町内私立保育所を対象とした延長保育、一時預かりなどの実施に対する補助金	2,626万円	養護老人ホーム泉徳苑個室化整備事業 社会福祉法人水の会が実施する養護老人ホーム泉徳苑の個室化整備に対する補助金	3億 7,911万円
地域密着型介護老人福祉施設整備事業 社会福祉法人栗山福祉会が実施する地域密着型介護老人福祉施設整備に対する補助金	3億 5,154万円	地域医療対策事業(救急医療体制等確保) 栗山赤十字病院が実施する救急医療、地域医療機能確保事業に対する補助金	9,462万円
栗山赤十字病院人工透析施設整備 栗山赤十字病院が実施した人工透析施設の整備に対する補助金(元金と利子相当額を助成)	2,026万円	太陽光発電システム設置 一般家庭を対象とした住宅用太陽光発電システムの設置に対する補助金	315万円
農村景観緑肥推進事業 農業者を対象とした地力増進および景観向上に効果のある緑肥・景観用作物の作付に対する補助金	750万円	経営所得安定対策直接支払推進事業 栗山町農業再生協議会が実施する農業経営所得の安定対策などの取り組みに対する補助金	645万円
未来につなぐ森づくり推進事業 森林所有者を対象とした無立木地への植栽、樹下植栽の実施に対する補助金	500万円	合併処理浄化槽設置・維持管理費 公共下水道および農業集落排水区域外における合併処理浄化槽の設置費、維持管理費に対する補助金	907万円
商店街振興対策事業 まちの駅「栗夢プラザ」の事業運営など、事業者などが主体となって行う取り組みに対する補助金	571万円	栗の活用事業 栗を活用した新たな地域ブランドの確立、地域の活性化に向けた取り組みに対する補助金	300万円
海外販路開拓支援事業 栗山町特産品推進協議会が実施する東アジア市場での販路開拓などの取り組みに対する補助金	200万円	くりやま夏まつり事業 観光振興の一環、まちの活性化を目的とした「くりやま夏まつり」に対する補助金	360万円
幼稚園就園奨励 幼稚園就園世帯を対象とした入園料、保育料に対する補助金	1,172万円	都市農村共生・対流推進事業 地域資源を活用した独自のツーリズム企画、PR、プロモーション活動などの実施に対する補助金	777万円

栗山町内連合会	20万円	姉妹都市交歓のつどい	70万円
介護学生海外派遣事業	80万円	栗山町単位老人クラブ	137万円
地域福祉を担う人づくり事業	6万円	通所バス運営費	12万円
農業経営基盤強化資金利子助成	200万円	特別災害資金・農業被害対策資金利子助成	68万円
農業振興資金利子助成	13万円	栗山町農業教育振興会	135万円
青年就農給付金事業	788万円	造林事業	113万円
商工業振興奨励事業	43万円	子育て応援事業	50万円
中小企業振興資金利子補給・保証料補給	817万円	中小企業倒産関連融資利子補給	1万円
中小企業原料等高騰関連融資利子補給・保証料補給	409万円	栗山町商店街近代化事業資金利子補給	1万円
義務教育通学費	22万円	子ども夢づくり支援事業	150万円
勤労青年国内研修	32万円	婚活応援事業	20万円
被災地児童生徒交流事業	50万円	芸術文化振興奨励事業	30万円
総合文化祭(芸術祭、音楽祭)	21万円	町職員脳ドック検診費助成	3万円

【各団体への補助金】

※万円未満切り上げ

栗山町交通安全協会	170万円	栗山町青少年育成会	87万円
栗山町社会福祉協議会	1,732万円	栗山町青年団体協議会	3万円
栗山更生保護女性会	2万円	全道青年大会実行委員会	5万円
栗山リーディングサービス・とらいあんぐる	2万円	栗山町PTA連合会	5万円
栗山地区保護司会栗山分区	9万円	栗山町ボーイスカウト	5万円
栗山町老人クラブ連合会	49万円	札幌ひなまつりコンサート実行委員会	80万円
栗山町身体障害者福祉協会	5万円	くりやま室内楽フェロウ	13万円
栗山町健康づくり推進協議会	61万円	栗山町文化連盟	11万円
栗山町4Hクラブ	6万円	ハサンベツ里山計画実行委員会	22万円
栗山消費者協会	20万円	栗山町体育協会	97万円
栗山観光協会	27万円	栗山町スポーツ少年団本部	56万円
栗山駅総合案内事業(栗山観光協会)	50万円	栗山町陸上競技協会60周年記念事業	15万円
栗山町特産品推進協議会	26万円	栗山地区女性防火クラブ(消防負担金)	4万円

交付金一覧

【町の政策として交付する交付金】

※万円未満切り上げ

町議会議員政務活動費 町議会議員の調査・研究費などに対する交付金(月額8,000円、年額96,000円)	125万円	まちづくり地域(自治区) 各地域で設立されたまちづくり組織(自治区)の運営費、事業費に対する交付金	303万円
中山間地域等直接支払事業 傾斜地など生産条件が不利な農地を耕作する農業者の生産活動維持に対する交付金	1億 6,160万円	環境保全型農業直接支払事業 有機農業など環境保全となる営農活動に取り組む農業者の生産活動に対する交付金	187万円
国営造成施設管理体制改革促進事業 農業用水利施設(国営事業)の管理などに対する交付金	2,632万円	栗山商工会議所中小企業相談所 栗山商工会議所が実施する金融・税務相談など、経営改善指導業務に対する交付金	1,030万円
栗山町企業等誘致推進協議会 関東圏を対象とした企業立地セミナーの開催など、企業等の誘致活動に対する交付金	300万円	くりやま移住促進協議会 移住体験ハウスを活用した短期・季節移住の受け入れなど、移住促進事業に対する交付金	180万円
人にやさしい住宅助成事業 バリアフリーや耐震化など、一般住宅の改修に対する交付金	600万円	学校行事費(学芸会、学校祭等) 学芸会、学校祭など、学校行事の実施に対する交付金	108万円
特別活動費 小中学校の特別活動(学級活動、クラブ活動)の実施に対する交付金	253万円	対外競技派遣費 中体連などの大会出場経費に対する交付金	150万円
特別支援学級合同学習会 特別支援学級設置校による合同学習会実施に対する交付金	26万円		

【各団体への交付金】

※万円未満切り上げ

栗山町民生委員児童委員協議会	399万円	栗山町教育振興会	65万円
栗山町グリーン・ツーリズム推進協議会	20万円	町職員福利厚生会	8万円
消防職員福利厚生会(消防負担金)	3万円		

健全化判断比率から見るまちの現状

平成24年度の決算に基づき算出された「健全化判断比率」と「資金不足比率」の財政指標から見るまちの現状をお伝えします。

平成24年度の算定結果は？

平成24年度決算で算出されたまちの財政状況を健全化判断比率から見ると、次のページの結果となりますが、各比率が示すとおり、「健全基準」の範囲内にあります。

本町では、平成20年度をピークに借金返済額および残高が減少していることから、実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度より比率は改善しています。

しかしながら、本町の比率は、依然として全道の平均を上回っており、また、景気低迷による税収の減や、地方交付税の伸びが期待できないなど、厳しい財政状況が続いています。

今後も行財政改革の指針である「がんばる栗山プラン21」の推進により、計画的かつ健全な財政運営に努めていかなければなりません。



健全化判断比率と資金不足比率とは

地方公共団体の財政破たんを未然に防ぐために設けられた指標で、町の会計のほか、地方公社や町が加入している一部事務組合などを含めた、まち全体の財政状況を明確にしたものです。

健全化判断比率として「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4項目の指標と、公営企業の財政状況を把握する「資金不足比率」の公表が義務付けられています。

それぞれの指標から財政の健全度を

- ①健全基準
- ②早期健全化（経営健全化）基準
- ③財政再生基準 の3段階で表します。

①健全基準

②早期健全化（経営健全化）基準

財政状況が悪化し、「早期健全化（経営健全化）基準」を超えた場合は、財政（経営）健全化計画を策定し、自主的な努力により、財政（経営）再建を図ることになります。

③財政再生基準

早期健全化基準よりもさらに状況が悪化し、自主的な立て直しができないと判断される「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を策定し、国や道の関与のもと財政再建を図ることになります。町が単独で行っている施策や公共事業の削減など、行財政運営全ての面で厳しい制限が加えられることとなります。

健全化判断比率と資金不足比率の算定結果

● 栗山町 ● 全道平均

項目	平成24年度の比率は？
実質赤字比率 ⇒ 非該当 普通会計における赤字額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。年間の赤字額の割合をチェックすることができ、数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表します。	栗山町は赤字額が無いため該当していません ※実質赤字額が発生している道内市町村：0団体 0% 10% 15% 20% 30% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
連結実質赤字比率 ⇒ 非該当 特別会計を含む全会計における赤字額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。年間の赤字額の割合をチェックすることができ、数値が高いほど財政運営が深刻化していることを表します。	栗山町は赤字額が無いため該当していません ※連結実質赤字額が発生している道内市町村：2団体 0% 10% 20% 30% 40% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
実質公債費比率 ⇒ 18.9% 実質的な借金返済額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。借金の返済割合をチェックすることができ、数値が高いほど資金繰りが悪化していることを表します。本町では、その年の借金返済額が年収の18.9%あることを示しています。	● 栗山町 18.9% (前年 19.6%) ● 全道平均 10.7% (前年 11.7%) ※早期健全化基準以上の道内市町村：1団体 0% 15% 25% 35% 45% 健全基準 早期健全化基準 財政再生基準
将来負担比率 ⇒ 90.4% 今後負担する実質的な負債額が、標準財政規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。将来の負担が見込まれる負債の割合をチェックすることができ、数値が高いほど将来、財政を圧迫する可能性が高いことを表します。本町では、今後返済する借金総額が、その年の年収の0.9倍あることを示しています。	● 栗山町 90.4% (前年 93.2%) ● 全道平均 75.1% (前年 87.2%) ※早期健全化基準以上の道内市町村：1団体 0% 50% 200% 350% 400% 健全基準 早期健全化基準
資金不足比率 ⇒ 非該当 各公営企業会計（水道事業、下水道事業）における資金不足額が、料金収入などの事業規模に対して、どのくらいの割合であるかを示す指標です。数値が大きいほど、経営が深刻化していることを表します。	栗山町は資金不足が無いため該当していません ※経営健全化基準以上の道内市町村：4団体 0% 10% 20% 30% 40% 健全基準 経営健全化基準

【用語の解説】

■普通会計

地方公共団体の財政状況を統一基準で比較するための会計区分です。本町の場合は一般会計と北海道介護福祉学校特別会計を合算したものです。

■標準財政規模

町税や地方交付税など使途の特定されていない一般財源の額の大きさを全国统一の基準により算出した額です。本町の平成24年度標準財政規模は48億5,952万円です。

近隣市町との比較から見るまちの現状

まちの財政状況を知ることができる「健全化判断比率」のほか、主な指標として「財政力指数」と「経常収支比率」の指標があります。ここでは、これらの指標をもとに、近隣市町との比較をしながら、まちの現状をお伝えします。

財政力指数（3カ年平均）

栗山町の財政力指数は？

平成24年度決算で算出された本町の財政力指数は0.28で、前年度からの増減はありません。自前で調達できる財源が約3割、国や道に依存している財源が約7割という状況です。町税収入の少ないことが主な要因となっています。

南空知9市町の中では、岩見沢市に次ぐ2番目ですが、南空知全市町とも、全道平均を下回っている状況です。



財政力指数とは

地方公共団体の財政力を測定する指標で、標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どの程度自力で調達できるかを知ることができます。

地方交付税を算出する基準となる「**基準財政収入額**」が、「**基準財政需要額**」に対して、どのくらいの割合であるかを過去3カ年の平均数値で示しています。数値が高いほど財源に余裕があり、1.00を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

【用語の解説】

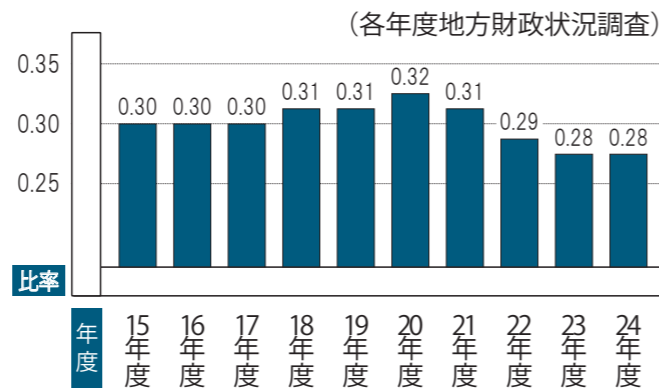
■基準財政収入額

各地方公共団体において徴収が見込まれる標準的な税収入を一定の基準により算出した額です。

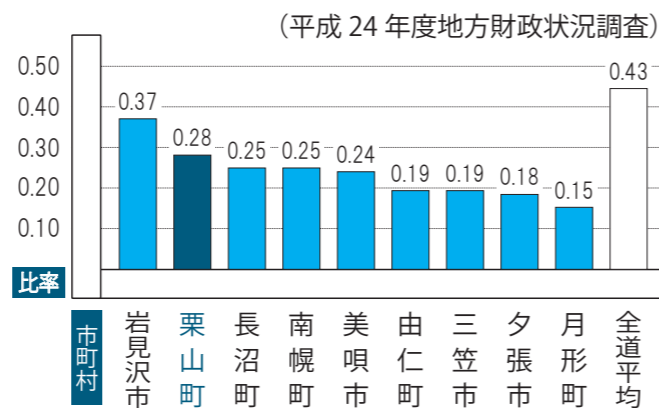
■基準財政需要額

人口や面積など、共通の尺度を基に算出された、各地方公共団体の標準的な財政需要のことをいいます。

本町の財政力指数の推移



南空知9市町の財政力指数



道内179市町村 財政状況ランキング

財政力指数			経常収支比率 (%)		
順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	泊村	2.07	1	泊村	39.2
2	千歳市	0.75	2	美深町	62.2
3	苫小牧市	0.74	3	中頓別町	62.4
4	札幌市	0.69	4	和寒町	64.0
5	北広島市	0.64	5	雄武町	65.0
49	栗山町	0.28	116	栗山町	85.2

順位：高い方が良い

平成24年度 地方財政状況調査

実質公債費比率 (%)			将来負担比率 (%)		
順位	市町村	比率	順位	市町村	比率
1	夕張市	40.0	1	夕張市	816.1
2	美唄市	22.0	2	美唄市	213.4
3	留萌市	21.2	3	白老町	197.7
4	白老町	20.8	4	網走市	164.9
5	由仁町	19.8	5	赤平市	158.8
6	栗山町	18.9	42	栗山町	90.4

順位：低い方が良い

経常収支比率

栗山町の経常収支比率は？

平成24年度決算で算出された本町の経常収支比率は85.2%で、前年度と比較すると0.4%の減となりました。用途の制限されない一般財源の約9割近くが毎年かかる固定経費に充てられ、自由に使える財源が1割程度であるという状況となっています。

道内平均の88.2%を下回っていますが、財政構造が硬直化傾向にあると示されている水準の80%を超えている状況です。



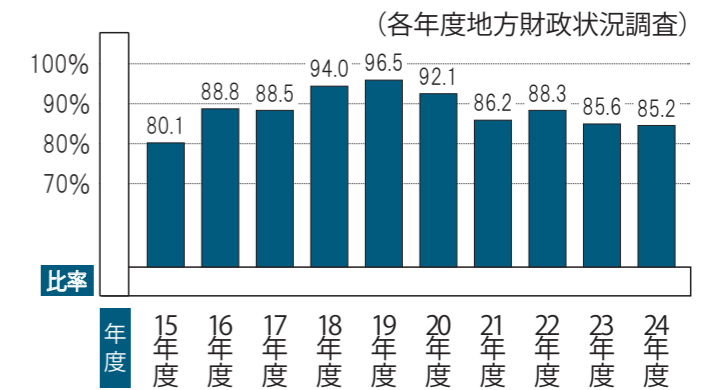
経常収支比率が80%を超えている状態であると、財政構造が硬直化傾向にあるとされていますが、道内市町村の多くはこの数値を超えている状況です。今後も経常収支を抑制し、財政の健全化に努めていかなければなりません。

経常収支比率とは

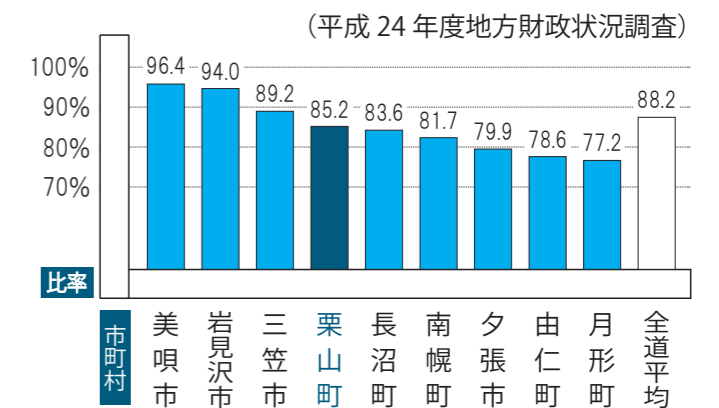
地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、自由に使えるお金がどのくらいあるかを知ることができます。

人件費や扶助費、公債費など、毎年必要となる経常的な支出が、町税や地方交付税など毎年経常的に収入される用途の制限のない一般財源の額に対して、どのくらいの割合であるかを示しています。数値が大きいほど、財政構造が硬直化の傾向にあるため、この経常収支の抑制に努める必要が生じます。

本町の経常収支比率の推移



南空知9市町の経常収支比率



まちの預金と借金の状況

安定した財政運営を進めていくために積み立てている町の預金（基金）と、大規模な建設事業を行う際に国や銀行などから借り入れている借金（町債）の状況についてお伝えします。

まちの預金（基金）

まちの預金（基金）はどのくらいあるの？

平成24年度は、1,282万円の積立に対し、5,567万円を取り崩し、支出に充てました。このことにより年度末の残高は、11億1,040万円となり、前年度と比較し、4,285万円の減となっています。

町民一人あたりの預金額は、8万5千円（前年8万7千円）となっています。



区 分	前年度末残高 ①	平成24年度		年度末残高 ①+②-③
		積立額 ②	取崩額 ③	
財政調整基金	8億8,197万円	809万円	4,815万円	8億4,191万円
減債基金	4万円	-	-	4万円
特定目的基金	2億7,124万円	473万円	752万円	2億6,845万円
合 計	11億5,325万円	1,282万円	5,567万円	11億1,040万円

基金の目的・種類は？

一般家庭の預金に相当する基金は、安定した財政運営を進めていくための貴重な財源であり、決算に伴う剰余金じょうよきんの一部や町への寄付金などを原資に積立を行い、財源が必要な時に取り崩して、支出に充てます。

それぞれの使用目的から

- ① 財政調整基金
- ② 減債基金
- ③ 特定目的基金

の区分に分類しています。

① 財政調整基金

予期しない収入の減少や支出の増加の際に取り崩すなど、収支不足が生じた場合の備えとなる積立金です。

② 減債基金

町債の返済額が多額となった際に取り崩すなど、返済を計画的に行うための備えとなる積立金です。本町では平成22年度までに、ほぼ全額を返済に充てている状況です。

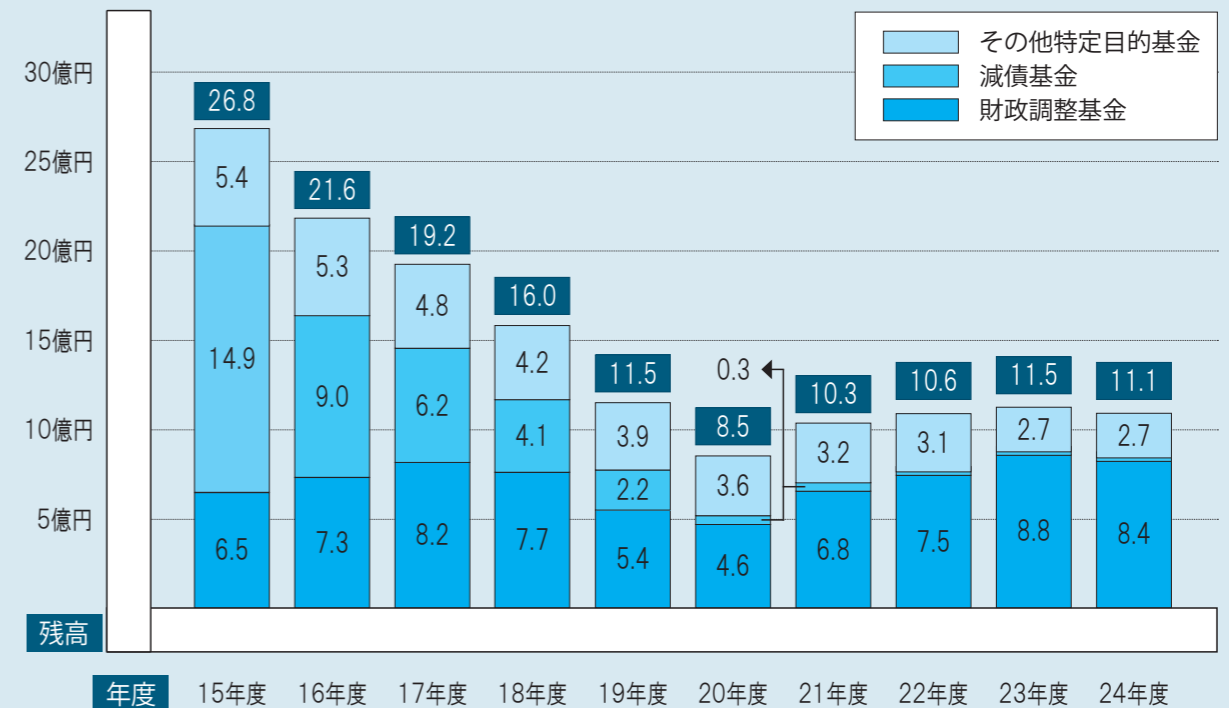
③ 特定目的基金

福祉の充実や産業、教育の振興など、それぞれの目的に応じた事業を実施する際の備えとなる積立金です。本町では地域福祉基金、農業教育振興基金、文化振興基金などの基金があります。

基金残高の推移（一般会計）（各年度末の数値）

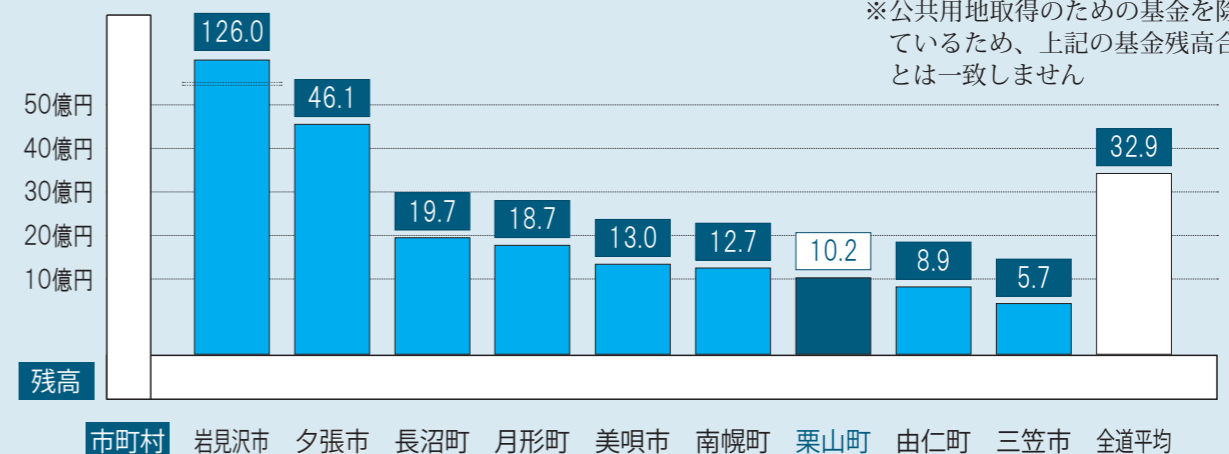
下の図のとおり、平成16年度から平成20年度にかけて、町債の返済額の増加や、歳入の柱である地方交付税や町税の減少により、減債基金を中心に約18億円の基金を取り崩し、財政収支の均衡を図ってきました。このことにより、平成20年度末の基金残高は8億5,127万円までに、減少しました。

平成21年度以降は、町債の返済がピークを過ぎたこと、また、国の臨時的措置により地方交付税が増加したことなどにより、基金も若干増加し、平成24年度末の基金残高は11億1,040万円となっています。



南空知9市町の基金残高（平成24年度末の数値）

平成24年度 地方財政状況調査 ※公共用地取得のための基金を除いているため、上記の基金残高合計とは一致しません



まちの財政状況

まちの預金と借金の状況

まちの借金（町債）

まちの借金（町債）はどのくらいあるの？

平成 24 年度は、元金として 19 億 9,324 万円を返済し、新たに 10 億 8,656 万円を借りました。このことにより、年度末の残高は、181 億 62 万円となり、前年度と比較し、9 億 668 万円の減となっています。

町民一人あたりの借金残高は、139 万円（前年 144 万 8 千円）となっています。



会 計	前年度末元金残高 ①	平成 24 年度		年度末元金残高 ① - ② + ③
		元金返済額 ②	新規借入額 ③	
一 般 会 計	112億 1,781万円	12億 7,113万円	7億 8,576万円	107億 3,244万円
特 別 会 計	-	-	1,000万円	1,000万円
企 業 会 計	77億 8,949万円	7億 2,211万円	2億 9,080万円	73億 5,818万円
合 計	190億 730万円	19億 9,324万円	10億 8,656万円	181億 62万円

町債の目的・種類は？

町債には、「毎年の財源を平均する役割」と「現在と将来の町民の負担を公平にする役割」があります。

道路の整備や公共施設、公営住宅の建設など、多額の費用が必要となる公共事業をその年の収入だけで行うと、そのほかの事業ができなくなります。

また、整備した道路、公共施設などは、将来の町民も利用するため、負担の公平性を図る観点から、町債を活用して、分割払いで返済を行っています。

町債の返済額は妥当なの？

借金の返済額が身の丈にあっているかなどを判断する指標として「実質公債費比率」があります。詳しくは、45 ページに掲載していますが、収入に対する返済額の割合や借金返済の負担が多すぎないかなどをチェックしています。借金の占める割合が高いとされる基準 25% に対し、本町では、平成 24 年度決算で 18.9% となっている状況です。

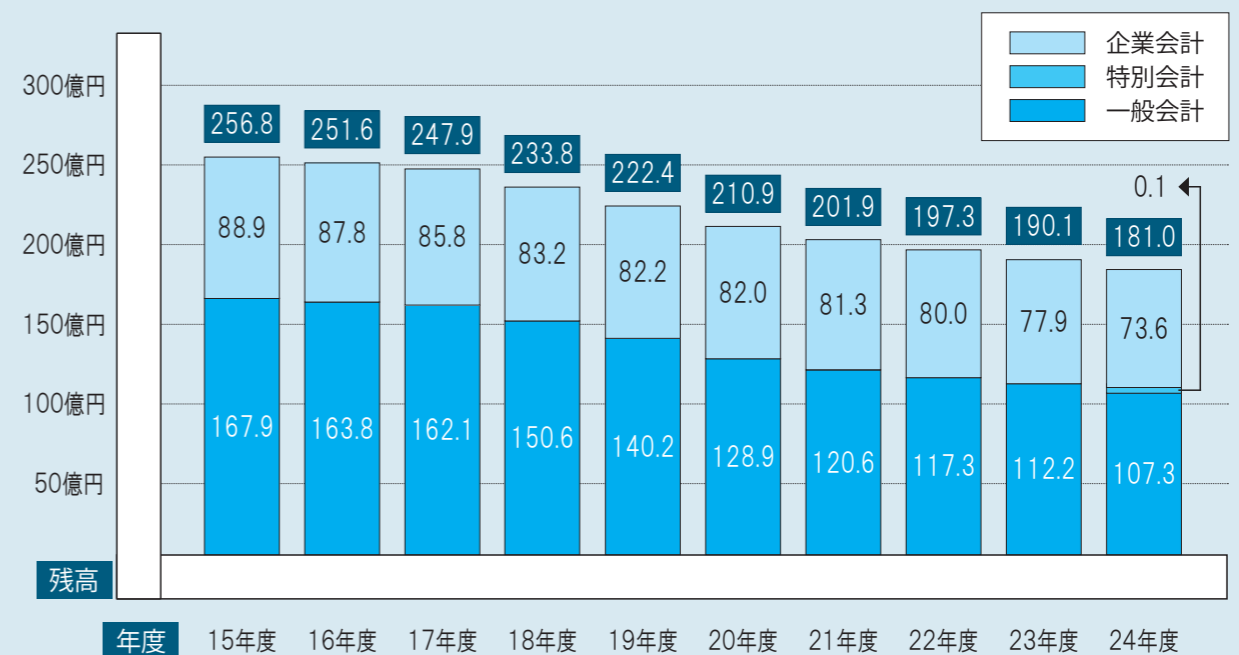


町債残高の推移（各年度末の数値）

町債は、過去に実施した大規模な公共事業に伴い、平成 13 年度以降急激に増加し、町財政を大きく圧迫してきました。

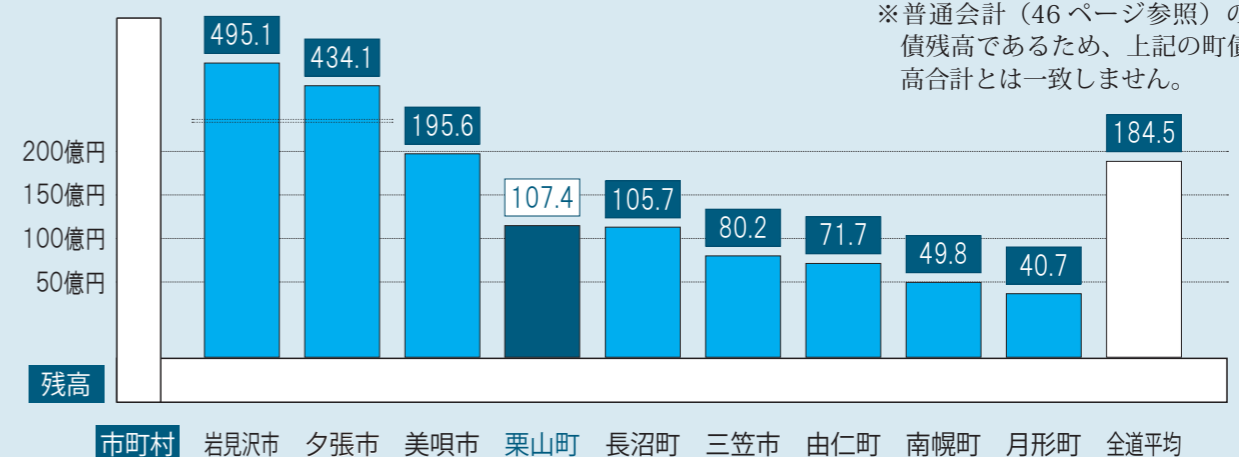
特に、一般会計においては、平成 4 年度末に 61 億 8,338 万円であった残高が、平成 14 年度末には 168 億 2,252 万円までに増加しました。このため、新たな借金の抑制や低金利な条件への借り換えなど、町債残高の減少と返済額の平準化を図ってきました。結果、下の図のとおり、平成 15 年度以降は毎年度緩やかに減少し、平成 24 年度末の残高では 107 億 3,244 万円と、この 10 年間で約 61 億円減少しています。

また、町全体における町債残高は、平成 24 年度末で 181 億 62 万円となっており、平成 15 年度末との比較では約 76 億円減少しています。



南空知 9 市町の町債残高（平成 24 年度末の数値）

平成 24 年度 地方財政状況調査 ※普通会計（46 ページ参照）の町債残高であるため、上記の町債残高合計とは一致しません。



企 業 広 告

(広告内容に関する質問等は、各広告スポンサーに直接お問い合わせください)

総合ビル管理 警備業務 東京海上日動火災代理店
除雪・排雪 清掃資材販売 一般廃棄物収集運搬
訪問介護 グループホーム介護 居宅介護支援事業



株式会社 日東総業
栗山町錦3丁目34番地5
☎(0123)72-3122 FAX(0123)72-2627
<http://www.nitto-sougyou.co.jp/>


デザインから印刷まで 技術と最新の設備で創る。

山東印刷株式会社
北海道栗山町中央2丁目245番地 ☎(0123)72-1151(代)

DIGITAL STATION
オンラインプリントサービス デジタルステーション
札幌市中央区南3条西17丁目 ☎(011)623-4123(代)

紙の器 ペーパーパッケージ 寿司折り箱
ケーキボックス

Cake.Box
<http://www.store.shopping.yahoo.co.jp/santouprint>

 私たちはtoto助成を受けています。

専用! 屋内人工芝施設をつくりました(^^) 通年、スポーツを楽しめる環境です。

栗山町に笑顔を増やしたい!

各種目会員、協賛企業など随時募集!
お問い合わせは下記まで。

生きがいづくり事業(高齢者の運動教室) 65歳以上〜。火曜:フロア(しゃるる) 木曜:水中(ゆにウォーターランド)	フットサルクラブ 子供から大人まで、楽しく汗を流したい全ての町民・親子。	ハッピー講座(親子教室&各種イベント) ベビーマッサージ講座、親子運動教室、など
サンクFCくりやま(サッカー) 小学生・中学生・高校生・社会人 女子・スクール(キッズ、小学生、一般)	ハッピーハウス(マラソン) 制限はありませんが、健康な方。	子ども運動塾(子どもの運動教室) 3期に分けて予定。

<http://www.thankfc.net> **NPO法人 サンクススポーツクラブ TEL 0123-72-6655**



町木 <り



町花 <り

— 本誌に関するご意見をお待ちしています —

お寄せいただいたご意見や疑問点、感想などを次年度の冊子作成の際の参考とさせていただきます。町の財政情報を的確に、そして分かりやすくお知らせしていくためのご意見などをお待ちしています。

【提出方法】

本誌に折り込みしています所定の意見用紙に必要事項などをご記入いただき、FAXまたは郵送、メールにてご返送ください。

【知っておきたいまちの予算】 平成26年度 予算説明書
第2号 平成26年4月発行

発 行 / 栗山町
編 集 / 経営企画課行政経営グループ
〒069-1512 北海道夕張郡栗山町松風3丁目252番地
TEL: 0123-73-7503 FAX: 0123-72-3179
ホームページアドレス: <http://www.town.kuriyama.hokkaido.jp>
E-mail: gyouseikeiei-g@town.kuriyama.hokkaido.jp

印 刷 / 山東印刷株式会社